

第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

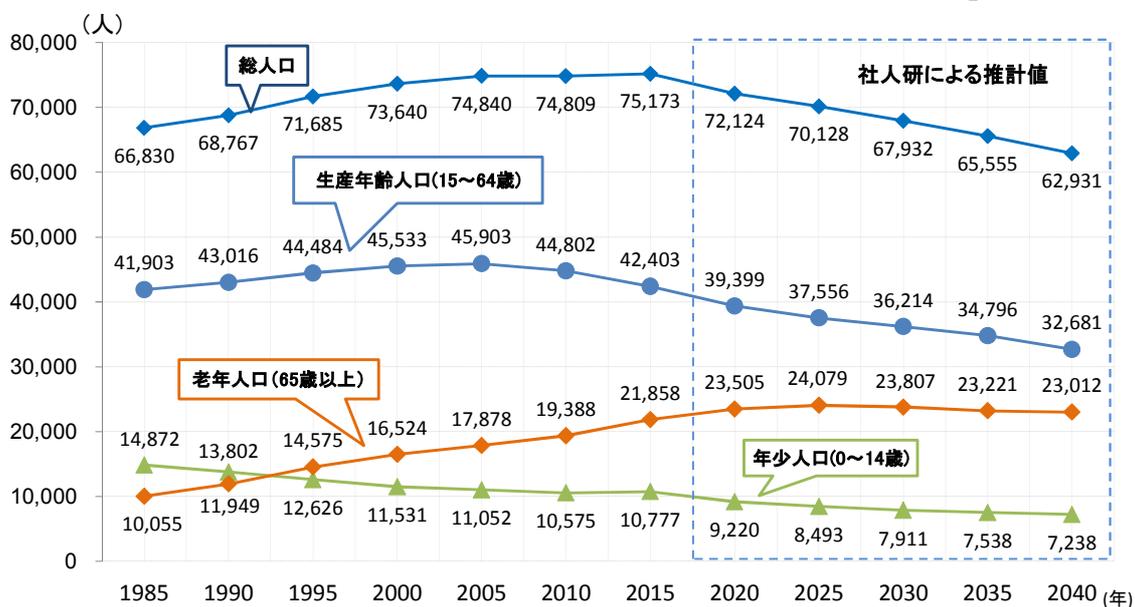
1 始良市の状況

（１）人口・年齢構成

始良市の総人口は、増加傾向にあり、2015年の国勢調査では7.5万人となっている。社人研の試算では、今後は減少すると推計されており、2040年には6.2万人まで減少するとされている。

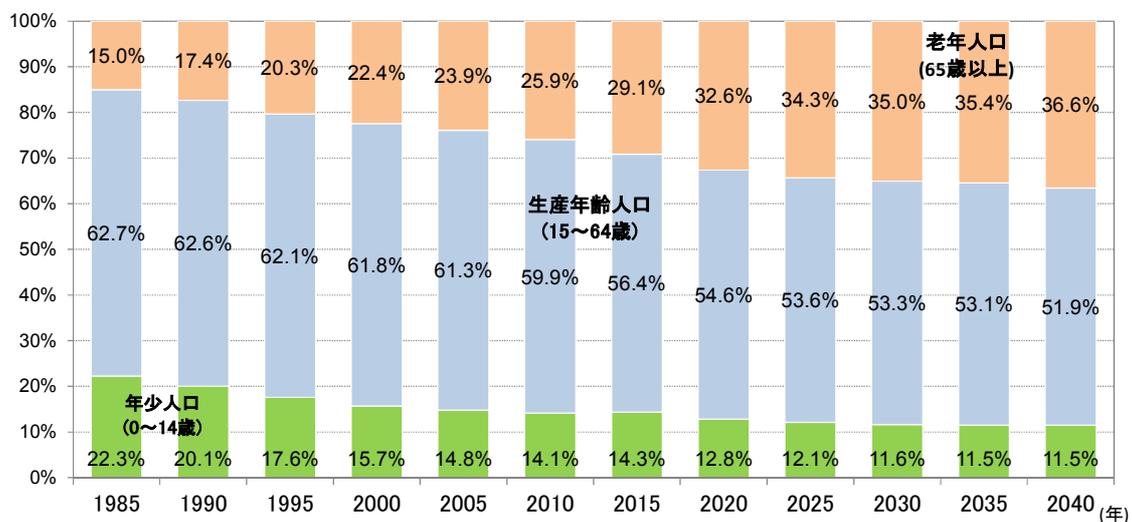
65歳以上の高齢人口は、2015年の2.1万人から2025年の2.4万人までは増加し、その後はほぼ横這になると推計されている。一方、老年人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、2020年以降は、総人口の3割を超えると推計されている。

図表3-28 始良市 年齢3区分別人口の推移 「人口ビジョン」



資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（以降同様）

図表3-29 始良市 年齢3区分別人口割合の推移 「人口ビジョン」



第Ⅲ章 各地の状況（4. 始良市）

2 竜門地区の状況

（1）竜門地区の概要

竜門地区は、始良市の東部（旧加治木町）内にあり、竜門小学校区の集落で構成された中山間地域となっている。

地区内には、県道 55 号が南北に通っており、沿線に簡易郵便局や J A の支所等が点在している。

（2）人口・年齢構成 ※2015 年国勢調査時点

人口は 1,264 人、世帯数は 584 世帯

65 歳以上の高齢人口は 527 人（高齢化率：41.7%）

（3）地域の状況

①生活利便施設の状況

地区内には、コンビニエンスストア（ファミリーマート・アイショップ）があるものの、生鮮食料品の取扱いは少ない。

それ以外にはめぼしい買物施設はなく、65.4%の方は自家用車（または親族の車）で、19.2%の方は公共交通機関を利用して、地区外のスーパーまで買物に行く。

②公共交通の状況

路線バスとコミュニティバスが以下のとおり運行している。

路線バス	イオン・加治木方面	月～金：1日16便、土・日・祝：1日12便
	空港・溝辺方面	月～金：1日18便、土・日・祝：1日12便
コミュニティバス	総合支所行き	毎日：1日3便
	市来原・迫行き	月・水・金：1日3便、左記以外：1日2便

③買物支援サービスの状況

J A あいらの移動販売車「^{あみ}笑味ちゃん号」が地区内を週1回運行。

④その他（ボランティアグループ）

生活支援を主目的としたボランティアグループは見当たらないものの、2016年5月より、地域住民が「竜門わくわくサロン」を開催し、地域内交流を図っている。

図 3-3 4 始良市竜門地区



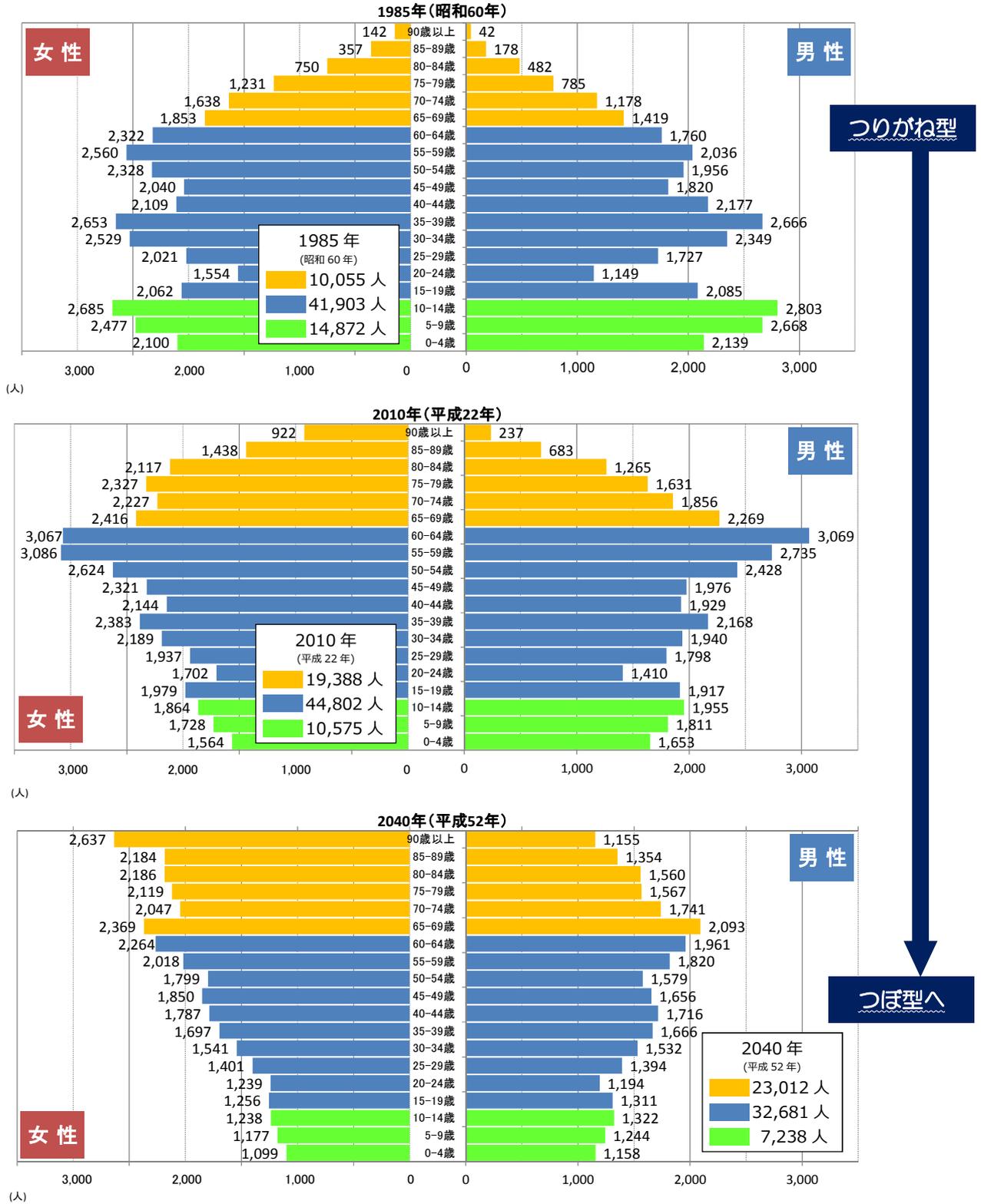
始良市 竜門地区（旧加治木町）



第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

図表3-30 始良市 人口ピラミッドの推移「人口ビジョン」

■ 老年人口 ■ 生産年齢人口 ■ 年少人口



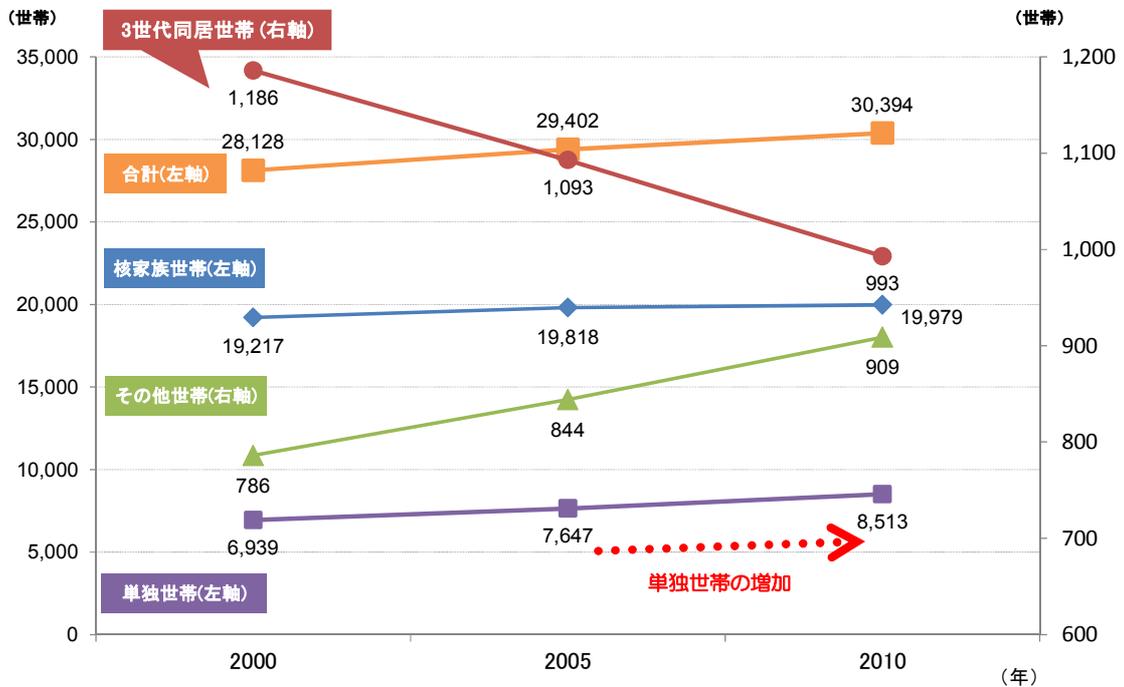
第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

（２）世帯の状況

始良市の世帯数の推移をみると、総世帯数は増加しており、2010年には3万世帯を超えている。同様に「核家族世帯」「単独世帯」「その他世帯」が増加しているのに対し、「3世代同居世帯」のみが減少している。

「単独世帯」が増加している要因の一つとして、高齢夫婦の世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加し、高齢者の単独世帯が増加していることが考えられる。

図表 3-3 1 始良市 家族類型別世帯数の推移 「人口ビジョン」



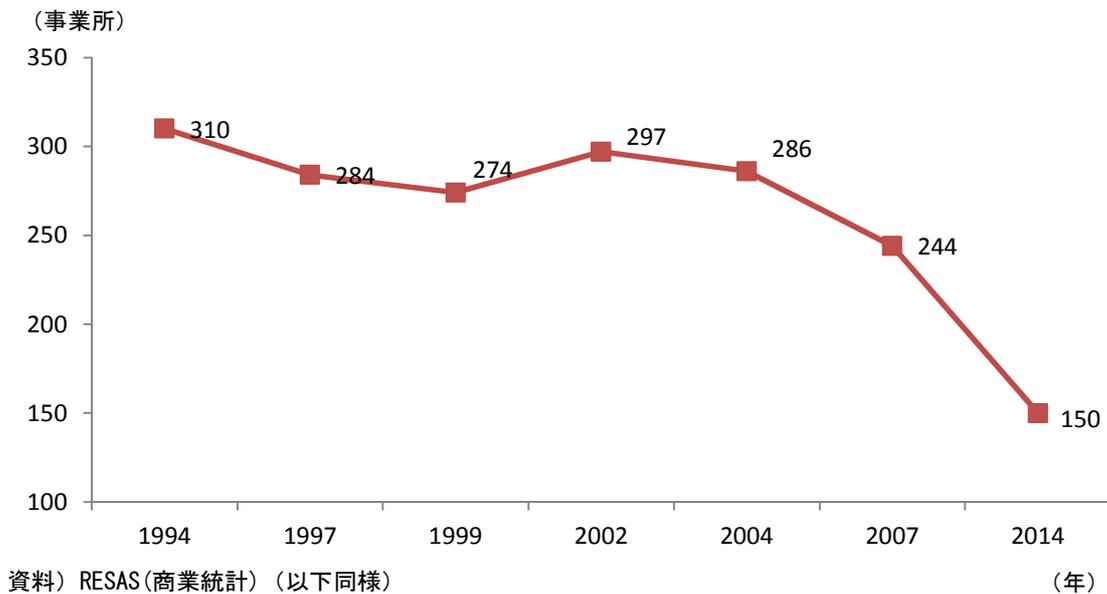
資料) 国勢調査

第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

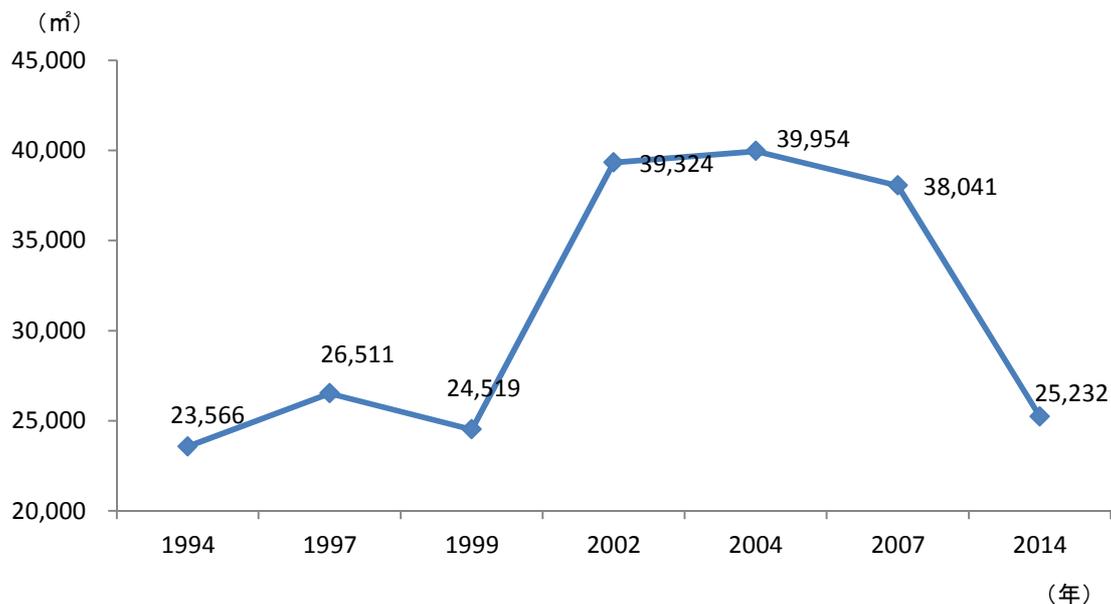
（３）飲食料品小売業の状況

地域経済分析システム（RESAS）を利用し、始良市の飲食料品小売業の事業所数の推移をみると、1994年以降、減少傾向となっており、2002年にやや増加するものの、2014年には150事業所と1994年の310事業所の半数以下にまで減少している。一方、売り場面積の推移をみると、2004年に39,954㎡まで大きく増加するものの、2014年には25,232㎡とピーク時の3分の2にまで減少している。

図表 3-3 2 始良市の飲食料品小売業（事業所数）



図表 3-3 3 始良市の飲食料品小売業（売り場面積）



第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

（４）総合計画（買物支援関連施策）

①始良市の課題

「第１次始良市総合計画」において、まちづくり及び公共交通の課題として

- ◆農山村地域や農村集落においては、自然環境と調和した秩序ある開発が求められるとともに、高齢化や過疎化による集落機能の低下に対して、活力の維持が課題。
- ◆民間事業者の路線バスやタクシー、ＪＲ等が共存し、市も財政負担を行って地域交通を支えている状況の中、市や地域住民、事業者やその他の関係者も積極的に公共交通をサポートしていくことが必要。

が挙げられている。

②総合計画における買物弱者対策の方向性

上記の課題に対し「第１次始良市総合計画」では、まちづくりにおいて

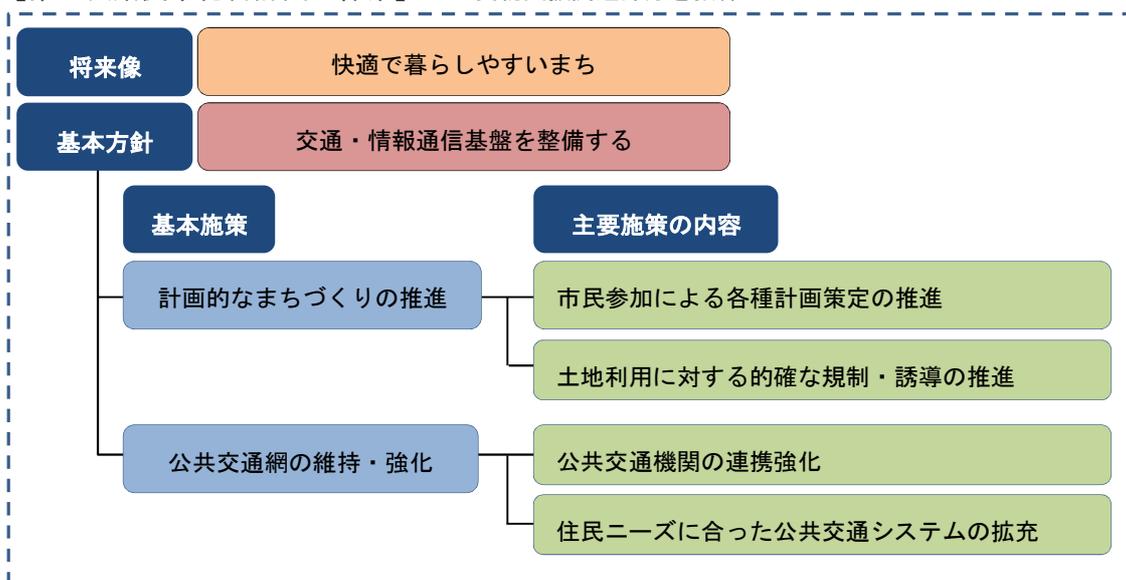
- ◆本格的な人口減少社会に対応するために、日常生活圏域における生活サービス機能、コミュニティ交流機能を拠点地域に立地誘導し、公共交通との連携により、複数の拠点に誘導を図っていく「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の検討を進め、持続可能な社会づくりを目指す。

を施策の方向性として定めており、また、公共交通においては、

- ◆交通弱者の利便性を高めるため、交通の便が不足する地域の巡回バス等を充実させるなど、地元商店街等をつなぎ、地域の発展を図る。

を施策の方向性として定めている。

【第１次始良市総合計画の体系】 ※買物支援関連部分を抜粋



第三章 各地の状況（4. 始良市）

問6-2. 日常の食料品の購入方法（詳細）

自分で移動して購入							
カテゴリ	①徒歩や自転車で自宅周辺の小売店舗で購入している。	②自家用車（または親族の車）を使用して、購入している	③公共交通機関（バス等）を利用して、購入している	④タクシー（共同利用含む）を利用して、購入している	⑤病院などへの送迎サービスを利用して、購入している		
利用回数				該当なし	該当なし		
利用回数平均（週あたり）	1回	2.52回	0.69回				
利用料金平均（月額あたり）	—	—	—				
自宅への配達							
カテゴリ	⑥家族や親戚が購入し、自宅まで運んでもらう	⑦配食サービスを利用して	⑧買物を代行してくれるサービスを利用している	⑨共同で購入して、共同の配送サービスを利用している	⑩インターネットなどを使用し、個別に購入して、個別の配送サービスを利用している	⑪店頭で購入した商品を自宅まで運んでもらう	⑫自宅近くに来る移動販売を利用している
利用回数			該当なし		該当なし	該当なし	
利用回数平均（週あたり）	3回	3回		1回			3回
利用料金平均（月額あたり）	—	—		—			—

第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

3 竜門地区の消費行動、消費者ニーズ（住民へのヒアリングによるアンケート結果）

（１）アンケート実施内容

①目的

地区の住民に対し、ヒアリングによるアンケート調査を実施し、食料品や日用品の主な調達方法等の消費行動や買物支援に対する要望などの消費者ニーズを把握することで、買物弱者対策を検討するうえでの参考データとして使用する。

②対象者

竜門地区の住民：26名

③実施方法

地区の集会等を通じて調査票を配布。各自にヒアリングを行いながら、アンケートを実施。

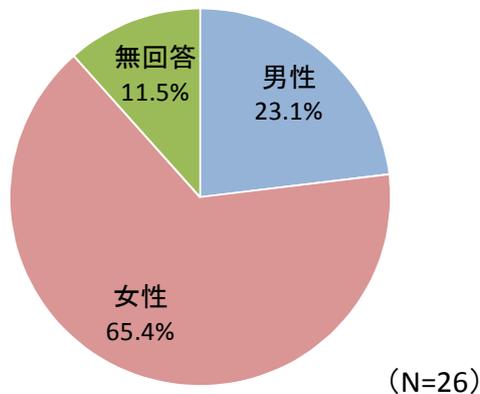
④調査項目

- ・回答者の属性（年齢、性別等）
- ・日常の食料品の購入方法
- ・日常の買物に対する意識
- ・買物支援サービスに対する意向 など

（２）アンケート結果

問1. 性別

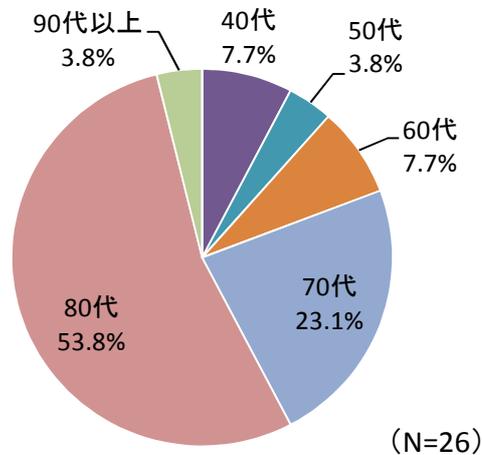
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	男性	6	23.1	26.1
2	女性	17	65.4	73.9
	無回答	3	11.5	
	N (%ベース)	26	100	23



第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

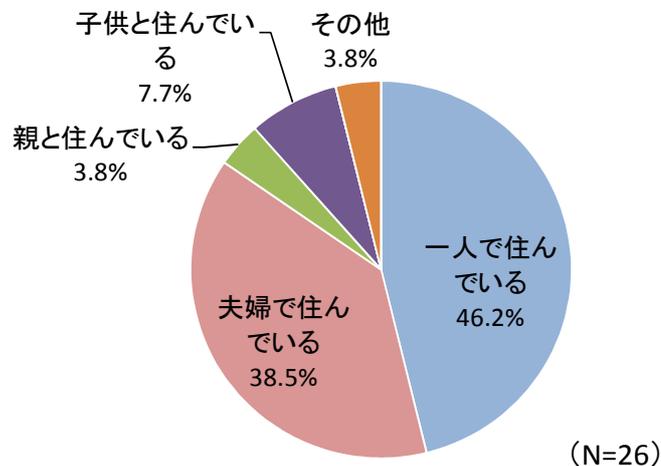
問２．年代

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	20才未満	0	0.0	0.0
2	20代	0	0.0	0.0
3	30代	0	0.0	0.0
4	40代	2	7.7	7.7
5	50代	1	3.8	3.8
6	60代	2	7.7	7.7
7	70代	6	23.1	23.1
8	80代	14	53.8	53.8
9	90代以上	1	3.8	3.8
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	26	100	26



問３．世帯状況

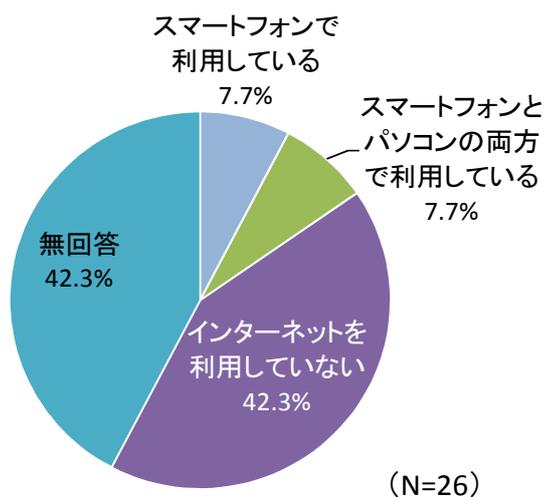
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	一人で住んでいる	12	46.2	46.2
2	夫婦で住んでいる	10	38.5	38.5
3	親と住んでいる	1	3.8	3.8
4	子供と住んでいる	2	7.7	7.7
5	親と子供と住んでいる(孫を含む)	0	0.0	0.0
6	その他	1	3.8	3.8
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	26	100	26



第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

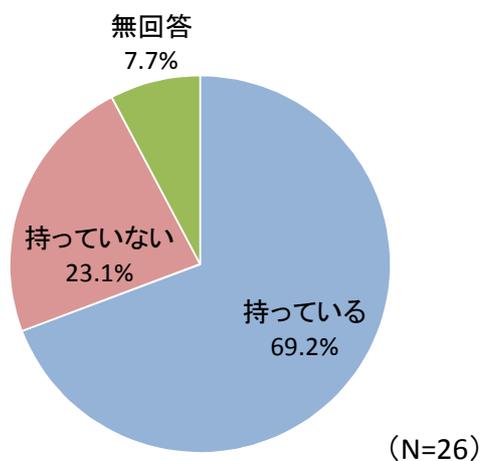
問４．インターネットの利用状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	スマートフォンで利用している	2	7.7	13.3
2	パソコンで利用している	0	0.0	0.0
3	スマートフォンとパソコンの両方で利用している	2	7.7	13.3
4	インターネットを利用していない	11	42.3	73.3
	無回答	11	42.3	
	N (%ベース)	26	100	15



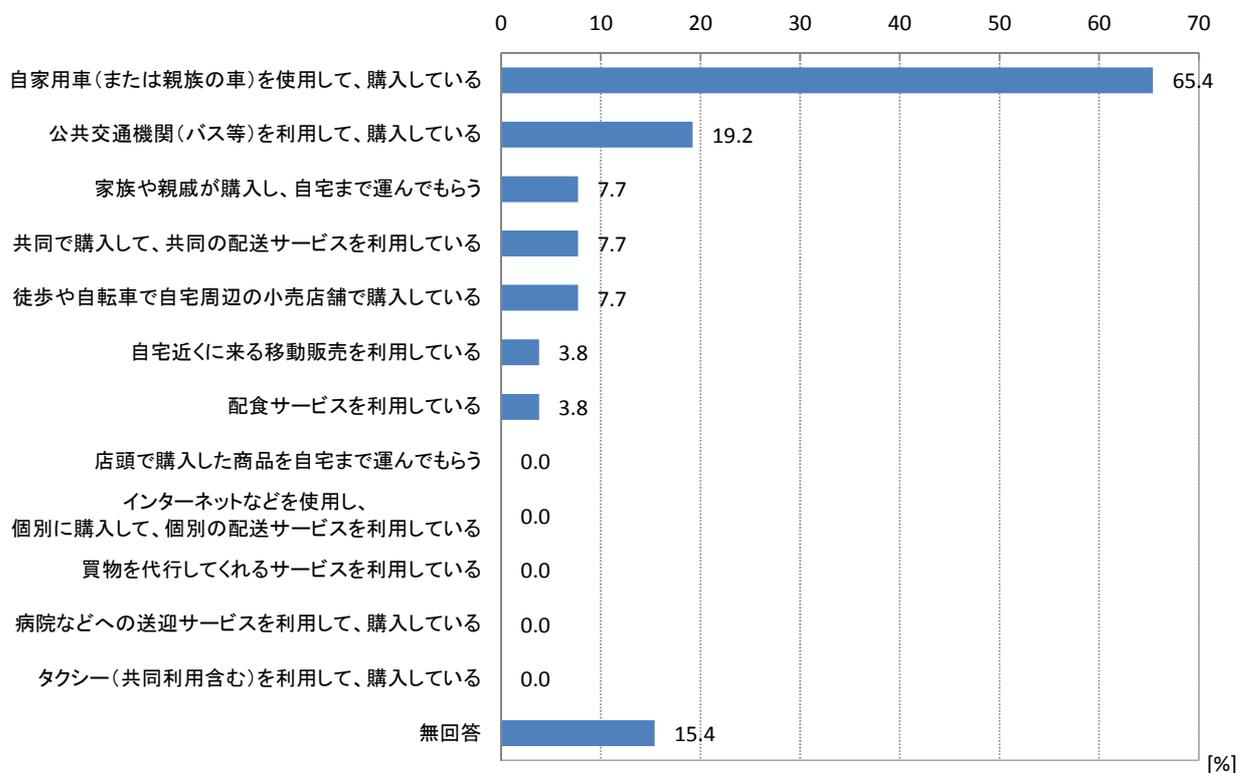
問５．自家用車の有無

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	持っている	18	69.2	75.0
2	持っていない	6	23.1	25.0
	無回答	2	7.7	
	N (%ベース)	26	100	24



第三章 各地の状況（4. 始良市）

問6-1. 日常の食料品の購入方法

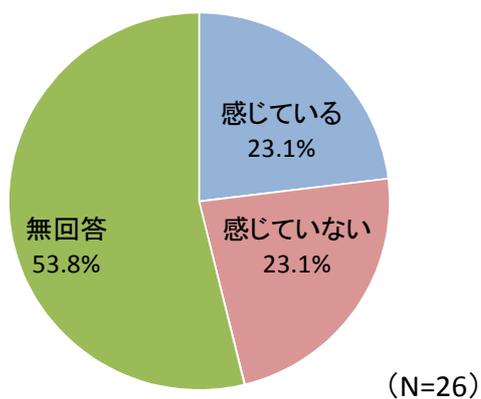


(N=26)

第Ⅲ章 各地の状況（4. 始良市）

問7. 日常の買物に関する『不便さ』について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	感じている	6	23.1	50.0
2	感じていない	6	23.1	50.0
	無回答	14	53.8	
	N (%ベース)	26	100	12



第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

問8. 『不便さ』に対する自由意見

<買う場所がない>

男性	80代	自動車が無い場合等。
女性	40代	少しの物でも車で下まで行かないといけない。
女性	80代	高年齢で、ひとり暮らしで、最近ではバスに乗るのも困難で、子供達に買い物や病院を頼る他ありません。
女性	80代	市まで行くのが不便。

<買う手段がない>

意見なし

<買う物（品揃え）がない>

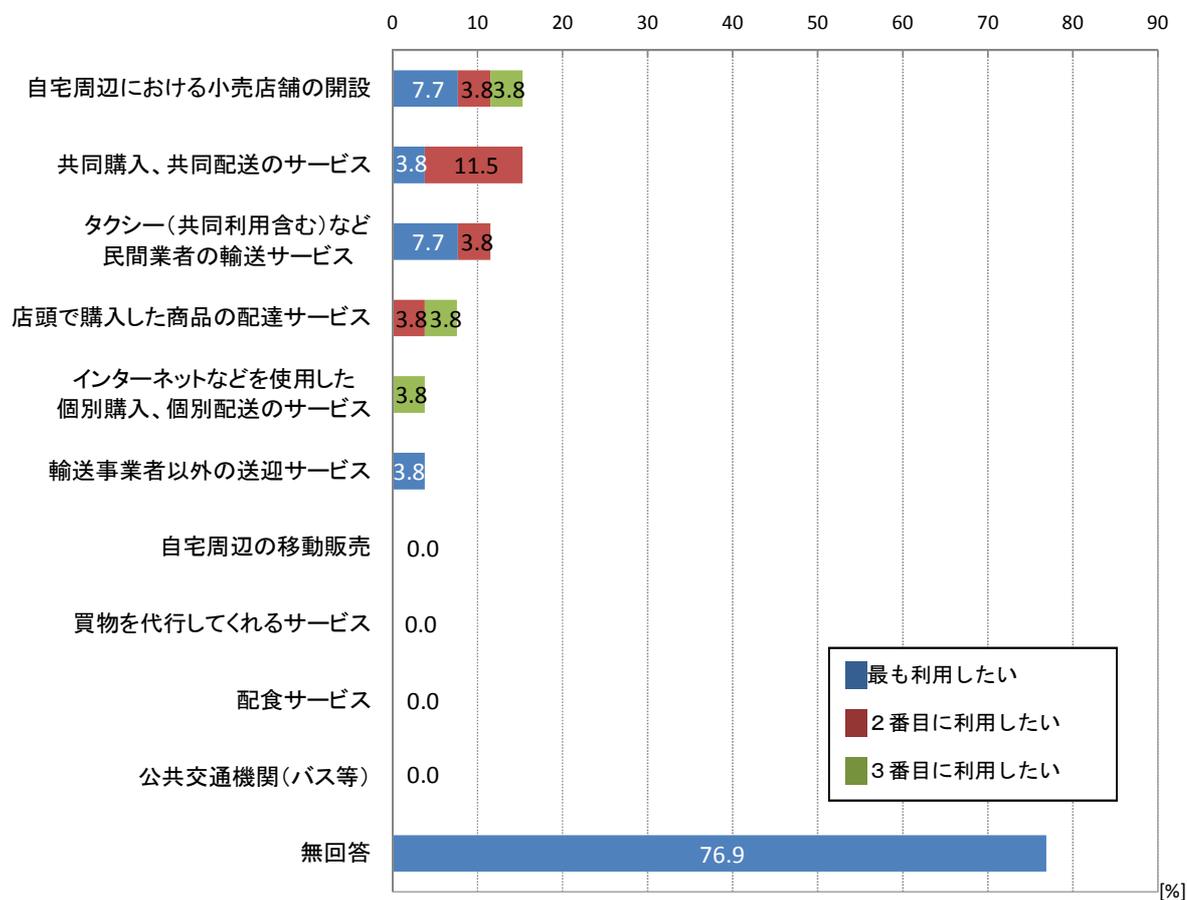
意見なし

<上記を解決するサービスがない>

女性	80代	現在は自力を目標にしていますが、いつか宅配や共同購入を考えねばならないと思います。
女性	40代	近くにお店があるといい。ドラッグストアでもあれば、とても便利だと思う。

第Ⅲ章 各地の状況（４．始良市）

問9. 日常の買物について、利用したいサービス



(N=26)

第Ⅲ章 各地域の状況（４．始良市）

4 竜門地区の課題及び対策の検討

（１）課題

調査結果からみえてきた竜門地区における課題として、以下が挙げられる。

<地域の状況>

- 人口減少・高齢化が進んでおり、地区の高齢化率は 41.7%と半数近くが高齢者である。
- 買物施設は、コンビニエンスストアがあるものの、生鮮食料品の品揃えは乏しい。
- 週に1回、JAあいらの移動販売車「笑味ちゃん号」が運行している。
- 2016年5月より「竜門わくわくサロン」が開催され、地域内交流を図っている。

<消費行動、消費者ニーズ（アンケート結果）> ※回答者の 88.4%が 60 代以上

- 日常の買物について、現時点で「不便さ」を感じている方は 23.1%と少ないが、「車がないと不便」との自由意見がある。
- 65.4%の方は自家用車（または親族の車）で、19.2%の方は公共交通機関を利用して、地区外のスーパーまで買物に行く。
- 日常の買物の際に利用したいサービスについては、「小売店舗の開設」と「共同購入、共同配送サービス」を望む声が多く、次いで「タクシー（共同利用含む）など民間業者の輸送サービス」となっている。

（２）総合計画における買物弱者対策の方向性 ※65 頁再掲

「第1次始良市総合計画」では、施策の方向性として以下を掲げている。

- ◆日常生活圏域における生活サービス機能、コミュニティ交流機能を拠点地域に立地誘導し、公共交通との連携により、複数の拠点に誘導を図っていく「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の検討を進め、持続可能な社会づくりを目指す。
- ◆交通弱者の利便性を高めるため、交通の便が不足する地域の巡回バス等を充実させるなど、地元商店街等をつなぎ、地域の発展を図る。

（３）竜門地区における買物弱者対策の検討

上記より、竜門地区における買物弱者対策として、以下が想定される。

- 「コンパクトな市街地形成」を推進するとともに、公共交通網の利便性向上を図り、買物の際に利用しやすくすることで生活利便性の向上を図る。
- 共同配送のニーズがあるとともに、路線バスが運行している点も考慮し、市街地の買物施設等との連携による商品の配送等を検討する。

第Ⅲ章 各地域の状況（４．始良市）

竜門地区における買物弱者対策の検討フロー

課題Ⅰ：地域の状況

- ・人口減少・高齢化が進んでおり高齢化率は41.7%
- ・買物施設の数はなく、特に生鮮食料品の購入が困難
- ・移動販売車が週1回運行
- ・「竜門わくわくサロン」を開催し、地域内交流を図っている

課題Ⅱ：アンケート結果 消費行動、消費者ニーズ

- ・「不便さ」を感じている人は少ないが、自家用車があることが前提
- ・不便さの内容は、「買物施設が少ない」、「生鮮食料品が手に入らない」が挙げられている
- ・日常の買物の際に利用したいサービスは、「小売店舗の開設」と「共同配送等」

「第1次始良市総合計画」の方向性

- ・公共交通との連携により、複数の拠点に誘導を図っていく「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の検討を進め、持続可能な社会づくりを目指す。
- ・交通弱者の利便性を高めるため、交通の便が不足する地域の巡回バス等を充実させるなど、地元商店街等をつなぎ、地域の発展を図る。

想定される買物弱者対策

- ・「コンパクトな市街地形成」を推進するとともに、公共交通網の利便性向上を図り、買物の際に利用しやすくすることで生活利便性の向上を図る。
- ・共同配送のニーズがあるとともに、路線バスが運行している点も考慮し、市街地の買物施設等との連携による商品の配送等を検討する。

第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

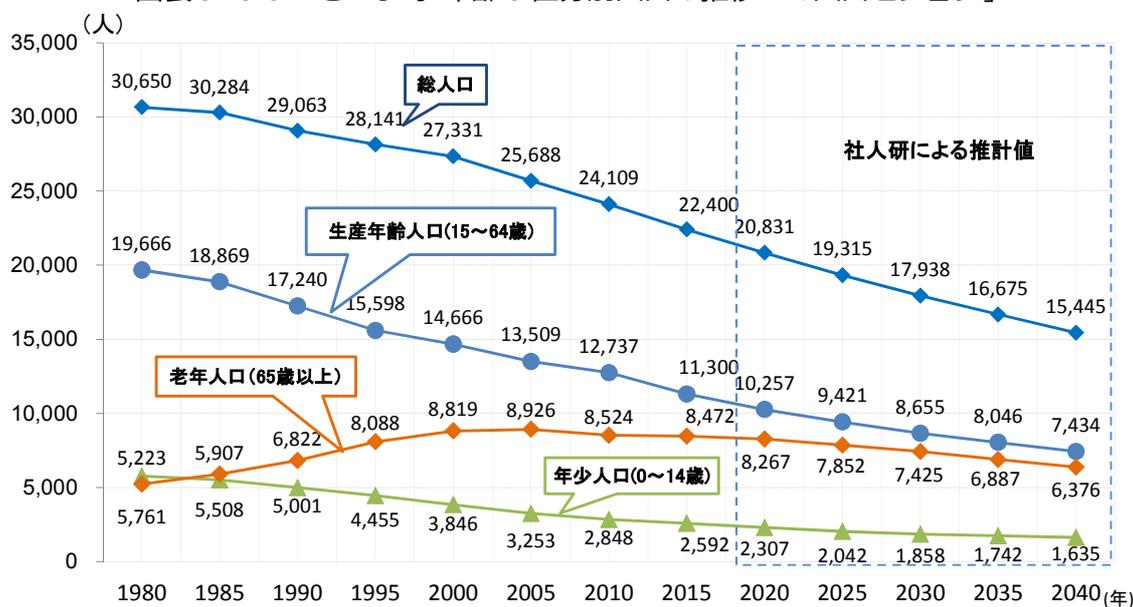
1 さつま町の状況

（1）人口・年齢構成

さつま町の総人口は、減少傾向にあり、2015年の国勢調査では2.2万人となっている。社人研の試算では、今後も減少すると推計されており、2040年には1.5万人と、1980年の3.0万人から半減するとされている。

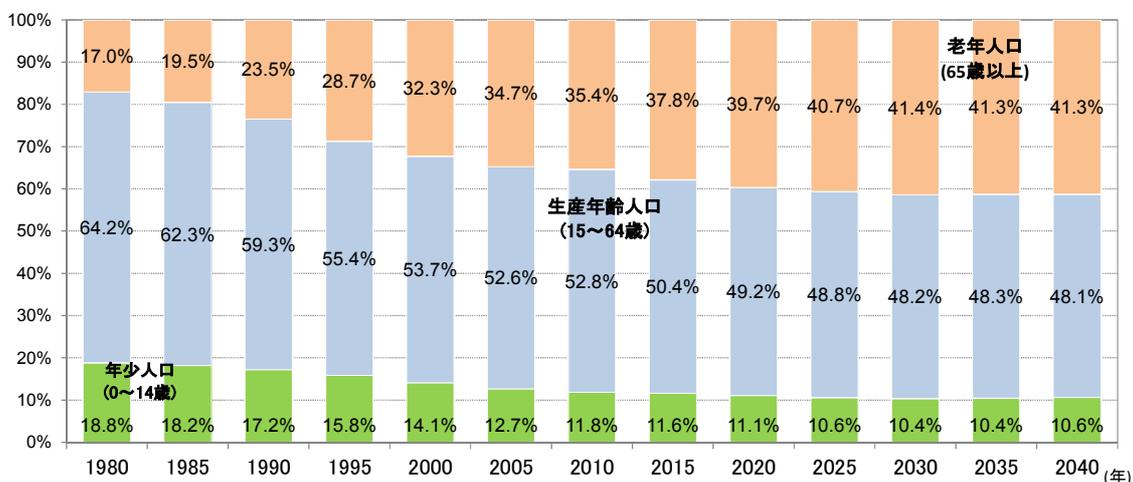
65歳以上の高齢人口は、2005年の8.9千人をピークに減少傾向にあり、2015年は8.4千人となっている。社人研の試算では、総人口と同様今後も減少し、2040年は6.3千人と推計されている。一方、老年人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、2025年以降は、総人口の4割を超えると推計されている。

図表3-35 さつま町 年齢3区分別人口の推移 「人口ビジョン」



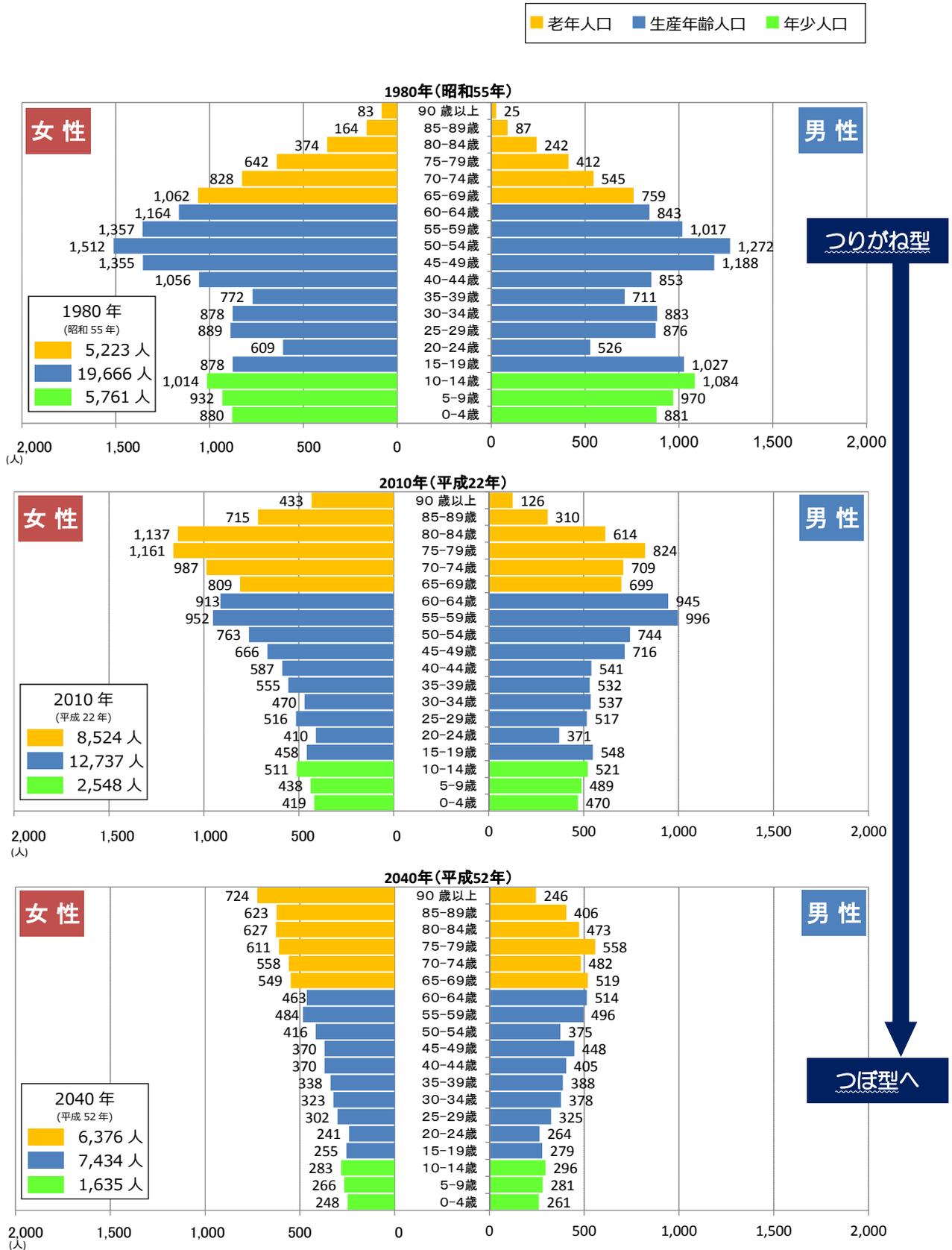
資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（以降同様）

図表3-36 さつま町 年齢3区分別人口割合の推移 「人口ビジョン」



第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

図表3-37 さつま町 人口ピラミッドの推移 「人口ビジョン」



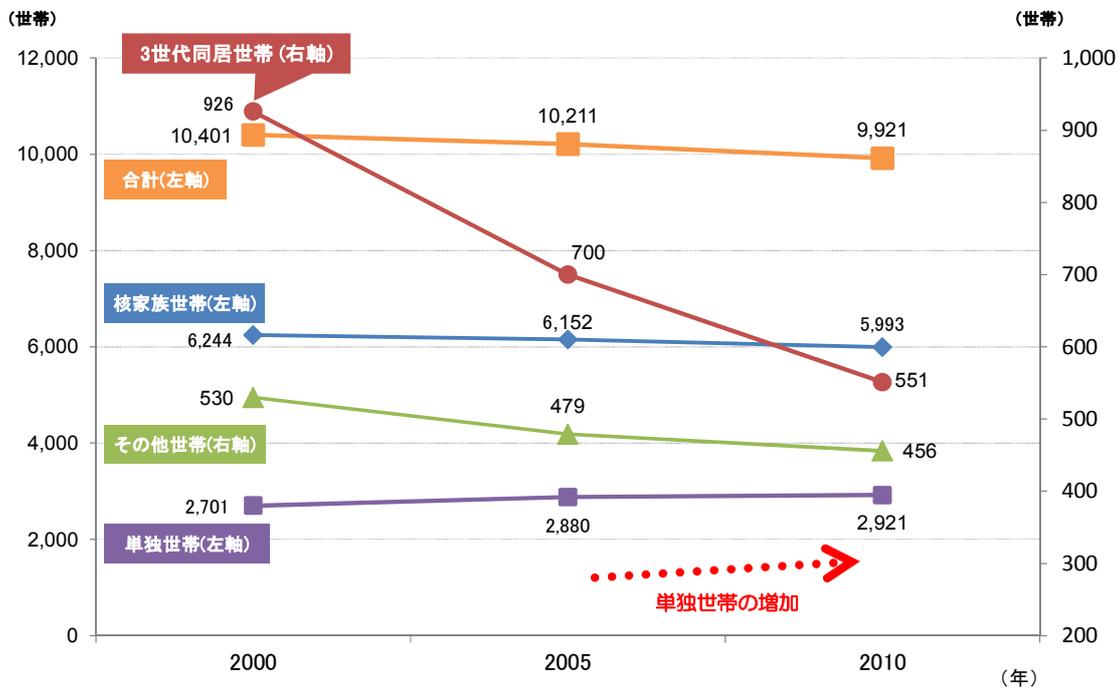
第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

（2）世帯の状況

さつま町の世帯数の推移をみると、総世帯数は減少しており、2010年には1万世帯を下回っている。うち「核家族世帯」、「3世代同居世帯」、「その他世帯」が減少しているのに対し、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが増加している。

「単独世帯」が増加している要因の一つとして、高齢夫婦の世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加し、高齢者の単独世帯が増加していることが考えられる。

図表3-38 さつま町 家族類型別世帯数の推移 「人口ビジョン」



資料) 国勢調査

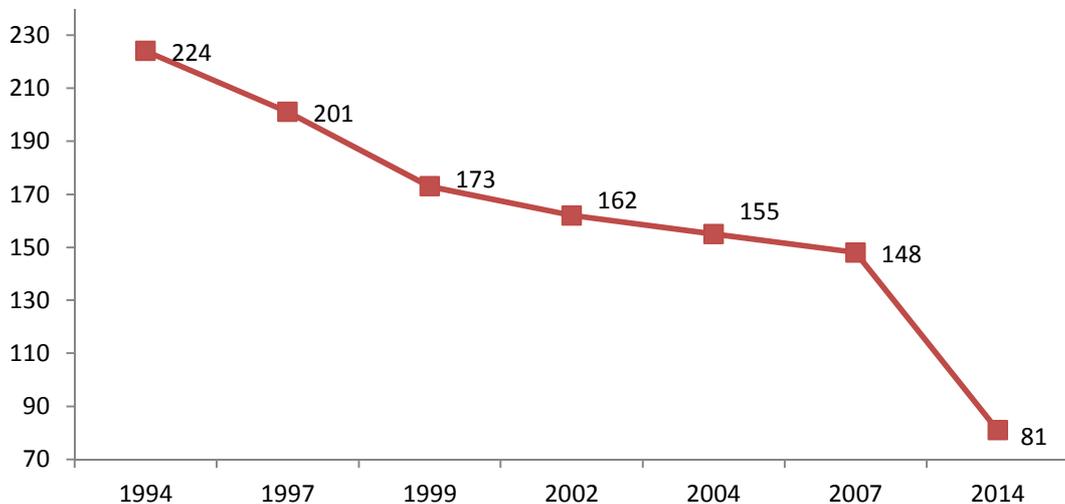
第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

（3）飲食料品小売業の状況

地域経済分析システム（RESAS）を利用し、さつま町の飲食料品小売業の事業所数の推移をみると、1994年以降、減少傾向となっており、2014年は81事業所と1994年の224事業所の3分の1近くにまで減少している。一方、売り場面積の推移をみると、これまでは増加傾向にあったものの、2007年からは減少傾向に転じ、特に2014年は、前年に大型店舗の撤退があったことから、2007年の4割近くにまで大きく落ち込んでいる。

図表 3-39 さつま町の飲食料品小売業（事業所数）

（事業所）

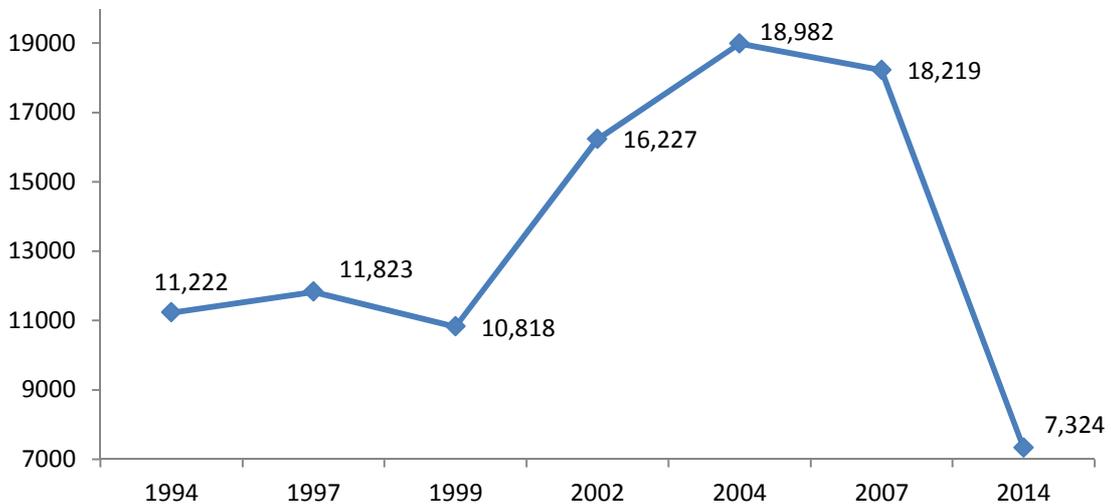


資料）RESAS(商業統計)（以下同様）

（年）

図表 3-40 さつま町の飲食料品小売業（売り場面積）

（㎡）



（年）

第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

（4）総合計画（買物支援関連施策）

①さつま町の課題

「第2次さつま町総合振興計画」において、まちづくり及び公共交通の課題として

◆町の周辺部においては、過疎化の進行により、商業店舗や医療機関などが減少傾向にあり、生活の利便性が低下している地域があることから、ある程度身近な地域で買物などを提供できる生活圏の確保が求められている。

◆高齢化の進行により、交通網が十分に整っていない周辺部においては、買物などの日常生活の移動手段として、公共交通のニーズが高まることが予想される

が挙げられている。

②総合計画における買物弱者対策の方向性

上記の課題に対し「第2次さつま町総合振興計画」では、まちづくりにおいて

◆人口減少が著しい周辺部については、各区公民館を中心に支所や店舗などがある旧町域単位を核とした「小さな拠点」づくりに努める。

◆公民館組織や地域団体を核とする NPO 法人の立ち上げ支援に努め、地域の高齢者の見守りや買物支援、コミュニティビジネスの創出などによって、共生・協働によるむらづくり活動の拠点整備の検討を進める。

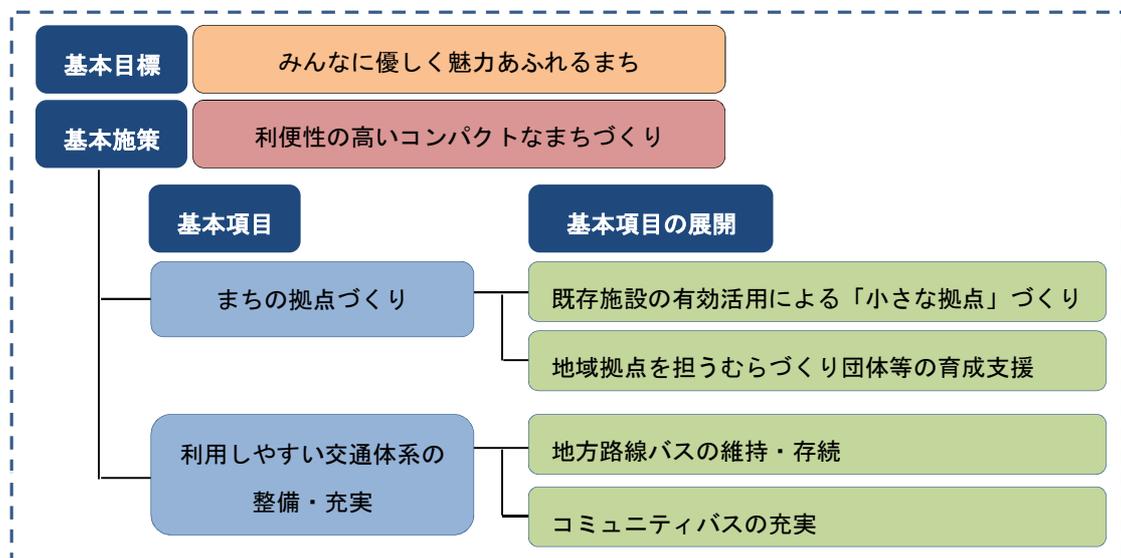
を施策の方向性として定めており、また、公共交通においては、

◆地域住民の日常生活の交通手段として、バス路線の確保・存続に努める。

◆交通ニーズを把握し、まちづくり施策と連携した誰もが利用しやすい交通体系の確立を図り、充実した地域間のネットワークに努める。

を施策の方向性として定めている。

【第2次さつま町総合振興計画の体系】 ※買物支援関連部分を抜粋



第三章 各地の状況（5. さつま町）

（5）その他（参考事例）

①移動販売車（笑味ちゃん号）の運行

さつま町内において、JA北さつまが運営する移動販売車が運行している。

名称：笑味ちゃん号

内容：車両による日用品の移動販売

運営主体：JA北さつま（Aコープ）

運行地域：さつま町、伊佐市

薩摩川内市（祁答院）

運行日時：平日5日間（祝日運行、土日運休）

写真3-41 笑味ちゃん号



図3-42 笑味ちゃん号 チラシ

JA北さつまから
組合員・地域の皆様へ
組合員、地域の皆様のお買い物を
「より便利に」する為に、
JA・エコープは移動販売を始めます。

毎週ご近所に
Aコープが出動！

あなたの毎日の暮らしに
安心の品揃え！

祝・祭日も運行！

平成27年
12月1日(火)
スタート！

走るAコープ JA北さつま

笑味ちゃん号
がやってくる！

毎週
月～金曜日

野菜・くだもの
お肉
お魚
豆腐・牛乳
ジュース・調味料など
雑貨

AコープとJA北さつまがお伺いいたします！

お問い合わせ先
株式会社 Aコープ鹿児島 さつま店 〒895-1811
薩摩郡さつま町鹿原721-1 ☎(0996)52-1081

第三章 各地の状況（5. さつま町）

図 3-4 3 笑味ちゃん号 運行予定表



JA北さつま・Aコープ鹿児島



移動販売車 運行予定表

平成28年11月1日(火)から運行予定が変更になります。

	月 曜日	火 曜日	水 曜日	木 曜日	金 曜日
①	10時10分～ あながわ 公民館	10時30分～ 旧JA針持支所	10時10分～ 紫陽館	10時15分～ 鶴田コミュニティカ-	10時30分～ 田代 公民館
②	10時30分～ 田原地区集会施設	10時50分～ 田原地区 Jミテ-ヨリ横	10時30分～ 自興館	10時40分～ 池之野集落 農事集会所	10時50分～ 西方 公民館
③	10時50分～ 仮屋原 公民館	11時20分～ 徳辺上 集会所	10時50分～ 一ツ木 公民館	11時00分～ 求名下手自治公民館	11時15分～ 宮人 公民館
④	11時10分～ 木浜 ふれあい館	11時40分～ 旧JA徳辺支所前	11時10分 母ヶ野地区	11時20分 旧JA求名支所	11時35分 宮人上バス停周辺
⑤	11時45分～ 旧JA轟事業所	13時00分～ 旧JA北部支所	11時30分～ 高峯下バス停付近	11時40分～ 橋掛 公民館	11時55分～ 旧JA崎山支所
⑥	13時05分～ 菊池田 公民館下	13時20分～ 下市山公民館	11時50分～ 高峯 公民館	13時00分～ 下狩宿 公民館	13時15分～ 山下勝様宅前
⑦	13時25分～ 轟小学校跡	13時40分～ 東市山公民館	13時05分～ 旧JA泊野事業所	13時20分～ 上狩宿 公民館	13時35分～ 大山商店様付近
⑧	13時55分～ 旧JA砂石事業所	14時00分 上市山集会施設	13時25分 市野 公民館	13時50分 熊田 公民館	14時00分 辺母木 公民館
⑨	14時15分～ 旧JA蘭牟田支所	14時20分～ 旧JA東支所	13時45分～ 泊野地区林業所	14時10分～ 旧JA永野支所	14時25分～ 川岩瀬地区集会施設
⑩	14時35分～ 上手・斉藤健二様宅前	14時40分～ 多々良石 公民館	14時10分～ 大薄上地区	14時30分～ 池山自治公民館	15時00分～ 向江地区 勝毛信行様宅付近
⑪	14時55分～ 瀧間集落 農事集会所	15時00分～ 松ノ口地区集会施設	14時35分～ 旧JA紫尾出張所	14時50分～ 旧永野診療所前	15時20分～ 旧JA平出水支所
⑫	15時15分～ 旧JA上手支所	15時20分 篠原地区	15時00分 くきの屋さん付近	15時10分 金山バス停広場	15時45分～ 平原バス停三叉路付近
⑬	15時35分～ 南 公民館		15時20分～ 旧JA柘野事業所	15時30分～ 金山郵便局付近	16時10分～ 保食神社近く 島内様宅前
⑭	15時55分～ 旧JA黒木支所		15時50分～ 種子田集落センター	16時00分～ 別野小園 グラウンド前	
⑮	16時15分～ 宮脇集落 農事集会所		16時10分～ 旧JA柏原支所	16時30分～ 濱田賢文様宅 車庫前	

◆ 停車場所・予定時間は変更になる場合もあります。 ◆ 運行内容は随時見直してまいります。

第三章 各地の状況（5. さつま町）

②移動金融店舗車の運行

さつま町内において、JA北さつまが運営する移動金融店舗車が運行している。

内 容：車両での移動による金融サービスの提供
(普通貯金入出金、通帳記帳、振込、公共料金納付 等)

運営主体：JA北さつま

運行地域：さつま町、伊佐市 ※21ヶ所運行（2016年11月時点）

運行日時：平日9時50分～15時20分

※17ヶ所は移動販売車「笑味ちゃん号」に合わせて運行

図3-44 JA北さつま チラシ

JA北さつま移動金融店舗車 11月1日運行開始



J A北さつま管内を巡回する移動金融店舗車



わたしたち金融課職員が担当します

◆◆ 業務内容 ◆◆

- 普通貯金の入出金
 - 定期貯金・積金の受入
 - 通帳の記帳・繰越
 - 振込(個人顧客のみ)
 - 公共料金・税金の納付
- ※上記以外の業務につきましては、涉外担当が対応します。

お気軽にご利用を！

J A北さつまは11月1日から、移動金融店舗車の運行を始めました。支所再編に伴い、さつま・伊佐地区の13の支所・出張所を統廃合したことから、対象地域で以前と変わらぬ金融サービスを提供することを目的に、J Aでは導入の検討を進めてきました。県内での導入はJ Aのお鹿兒島、J Aさつま日置に次いで3台目となります。

車は2tトラックで、荷台部分が金融店舗となります。車内には接客カウンターを設け、金融課職員が対応し、貯金の入出金や通帳の記帳・繰越、公共料金や税金の納付など、支所と変わらぬ金融サービスを提供します。また、ソファや空調も設置されていますので、快適に過ごしていただけます。

■どこを走るの？

さつま・伊佐地区の21カ所で営業を行います。うち17カ所は走るAコープ「J A北さつま笑味ちゃん号」と時間を合わせています。

■車のデザインは？

J A北さつま管内の山々と川内川を背景に、J Aバンクキャラクターの「ちよきんぎょ」が泳いでいます。また、田園風景を象徴する田の神さあやホテルも配置しています。

第三章 各地の状況（5. さつま町）

図3-45 JA北さつま 運行予定表



移動金融店舗車 運行予定表

月曜日	時 間	10:20~10:50	11:30~12:00	13:30~14:05
	停車場所	田原地区集会施設	旧JA蘭牟田支所	旧JA砂石事業所
	時 間	14:45~15:15		
	停車場所	旧JA黒木支所		
火曜日	時 間	10:10~10:40	11:20~11:50	13:00~13:30
	停車場所	旧JA針持支所	旧JA徳辺支所前	旧JA北部支所
	時 間	14:20~14:50		
	停車場所	旧JA東支所		
水曜日	時 間	9:50~10:20	10:55~11:20	13:05~13:35
	停車場所	紫陽館	旧JA柏原支所	旧JA泊野事業所
	時 間	14:15~14:45	15:15~15:45	
	停車場所	旧JA紫尾出張所	旧JA柗野事業所	
木曜日	時 間	10:20~10:50	11:20~11:50	13:25~13:55
	停車場所	池之野集落農事集会所	旧JA求名支所	旧JA中津川支所
	時 間	14:30~15:00		
	停車場所	池山自治公民館		
金曜日	時 間	10:20~10:50	11:35~12:05	13:15~13:45
	停車場所	(針持)田代公民館	旧JA崎山支所	(崎山)田代集落
	時 間	14:50~15:20		
	停車場所	旧JA平出水支所		

※1カ所につき30分間の営業予定です（一部、時間配分の関係上、30分前後の設定となっている所があります）。
 ※当日の交通事情などにより、到着時間が多少前後する場合があります。
 ※振込については、時間帯によって対応できない場合があります（翌日以降の振込については、渉外担当が対応いたします）。

■お問い合わせ先

北さつま農業協同組合 本所 金融指導課 Tel.(0996)53-1123

第三章 各地の状況（5. さつま町）

問6-2. 日常の食料品の購入方法（詳細）

自分で移動して購入							
カテゴリ	① 徒歩や自転車で自宅周辺の小売店舗で購入している。	② 自家用車（または親族の車）を使用して、購入している	③ 公共交通機関（バス等）を利用して、購入している	④ タクシー（共同利用含む）を利用して、購入している	⑤ 病院などへの送迎サービスを利用して、購入している		
利用回数				該当なし			
利用回数平均（週あたり）	3.92回	2.78回	0.38回		0.75回		
利用料金平均（月額あたり）	—	—	3,000円		2,000円		
自宅への配達							
カテゴリ	⑥ 家族や親戚が購入し、自宅まで運んでもらう	⑦ 配食サービスを利用している	⑧ 買物を代行してくれるサービスを利用している	⑨ 共同で購入して、共同の配達サービスを利用している	⑩ インターネットなどを使用し、個別に購入して、個別の配達サービスを利用している	⑪ 店頭で購入した商品を自宅まで運んでもらう	⑫ 自宅近くに来る移動販売を利用している
利用回数		該当なし	該当なし				
利用回数平均（週あたり）	1回			1回	0.75回	1.38回	1回
利用料金平均（月額あたり）	—			525円	600円	—	—

第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

3 永野地区の消費行動、消費者ニーズ（住民へのヒアリングによるアンケート結果）

（1）アンケート実施内容

①目的

地区の住民に対し、ヒアリングによるアンケート調査を実施し、食料品や日用品の主な調達方法等の消費行動や買物支援に対する要望などの消費者ニーズを把握することで、買物弱者対策を検討するうえでの参考データとして使用する。

②対象者

永野地区の住民：41名

③実施方法

地区の集会等を通じて調査票を配布。各自にヒアリングを行いながら、アンケートを実施。

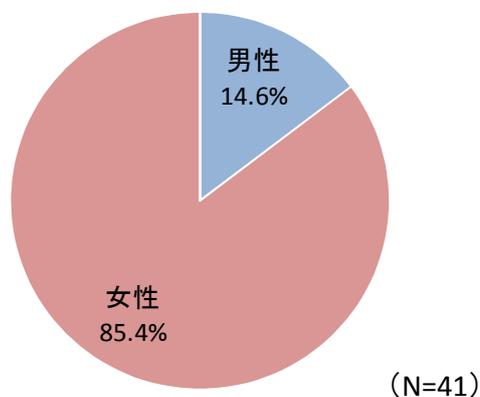
④調査項目

- ・回答者の属性（年齢、性別等）
- ・日常の食料品の購入方法
- ・日常の買物に対する意識
- ・買物支援サービスに対する意向 など

（2）アンケート結果

問1. 性別

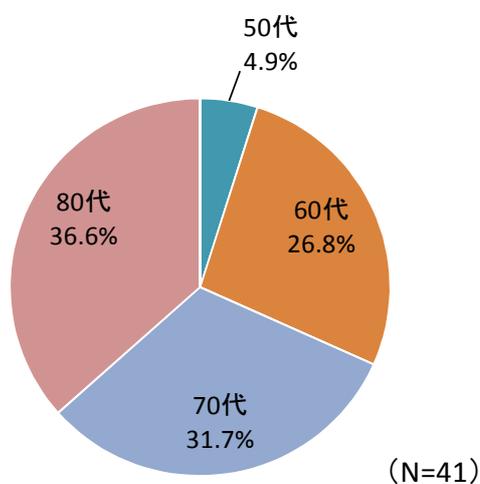
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	男性	6	14.6	14.6
2	女性	35	85.4	85.4
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	41	100	41



第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

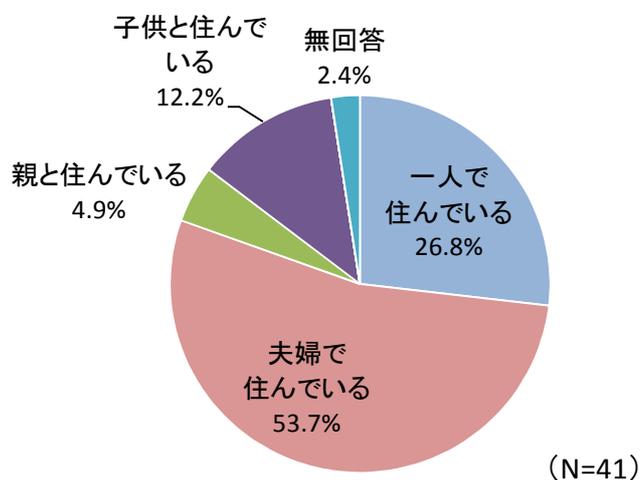
問2. 年代

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	20才未満	0	0.0	0.0
2	20代	0	0.0	0.0
3	30代	0	0.0	0.0
4	40代	0	0.0	0.0
5	50代	2	4.9	4.9
6	60代	11	26.8	26.8
7	70代	13	31.7	31.7
8	80代	15	36.6	36.6
9	90代以上	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	41	100	41



問3. 世帯状況

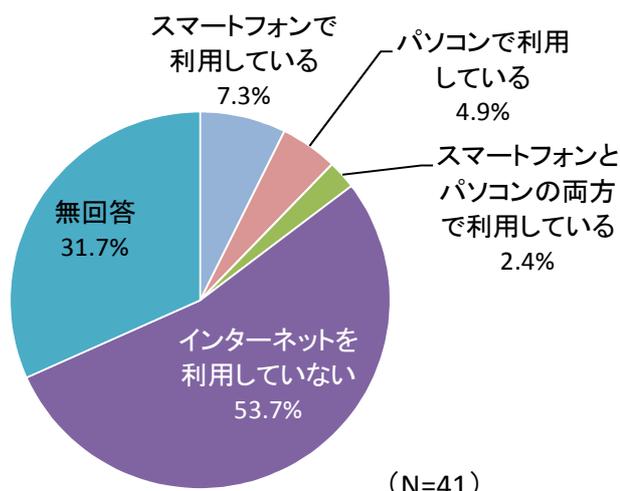
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	一人で住んでいる	11	26.8	27.5
2	夫婦で住んでいる	22	53.7	55.0
3	親と住んでいる	2	4.9	5.0
4	子供と住んでいる	5	12.2	12.5
5	親と子供と住んでいる(孫を含む)	0	0.0	0.0
6	その他	0	0.0	0.0
	無回答	1	2.4	
	N (%ベース)	41	100	40



第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

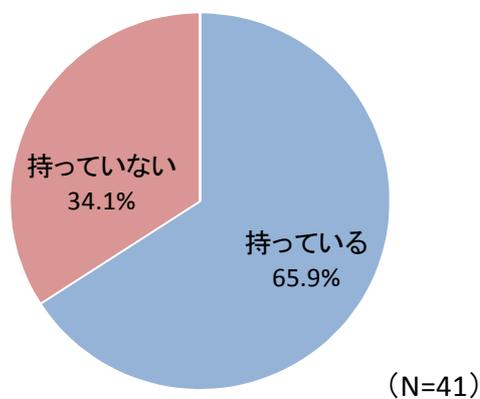
問4. インターネットの利用状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	スマートフォンで利用している	3	7.3	10.7
2	パソコンで利用している	2	4.9	7.1
3	スマートフォンとパソコンの両方で利用している	1	2.4	3.6
4	インターネットを利用していない	22	53.7	78.6
	無回答	13	31.7	
	N (%ベース)	41	100	28



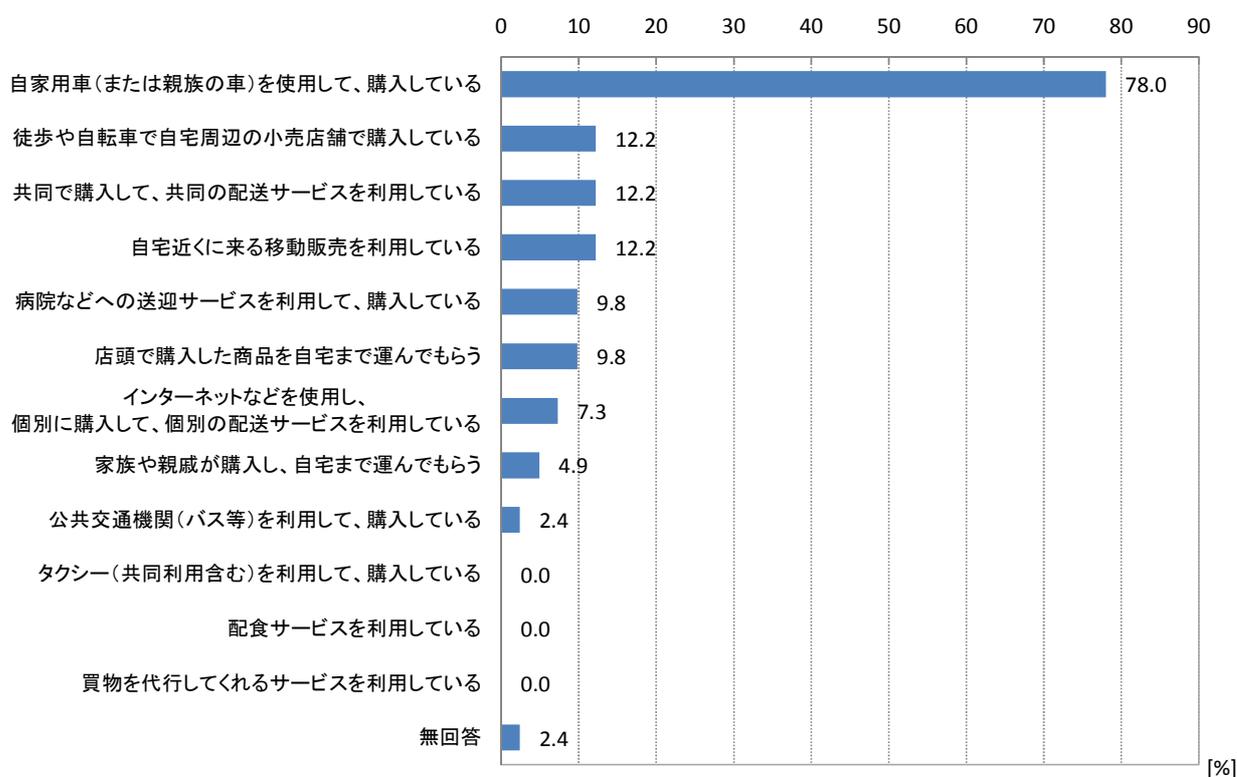
問5. 自家用車の有無

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	持っている	27	65.9	65.9
2	持っていない	14	34.1	34.1
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	41	100	41



第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

問6-1. 日常の食料品の購入方法

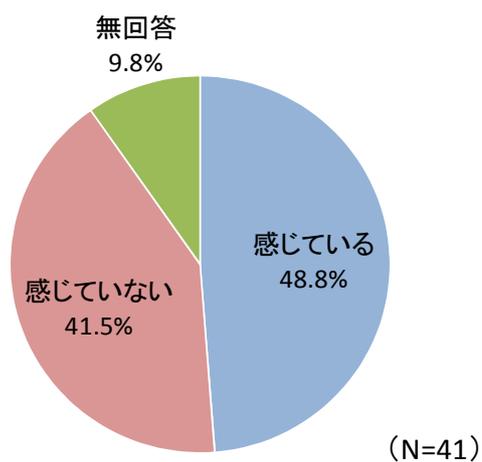


(N=41)

第三章 各地の状況（5. さつま町）

問7. 日常の買物に関する『不便さ』について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	感じている	20	48.8	54.1
2	感じていない	17	41.5	45.9
	無回答	4	9.8	
	N (%ベース)	41	100	37



第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

問8. 『不便さ』に対する自由意見

<買う場所がない>

女性	50代	家のそばに店がない。日曜日に店が開いていない。
女性	50代	店舗が近くにない。営業時間が短い。
男性	60代	営業時間が短い。
女性	60代	お店が近くにない。
女性	60代	営業時間が短い。
女性	60代	近くに店がない。営業時間。
女性	60代	食料品店が無くなった
女性	70代	歩けないので、近くの店になくても、乗り物まではとってしまう。
女性	70代	営業時間の短さ。
女性	70代	店が無い。営業時間が短い。

<買う手段がない>

女性	50代	ATMが近くになく、お金をおろしたくてもおろせない。 お金がないことで買い物も自由にできない。
男性	60代	車の運転が出来るうちはいいが、先が不安。
女性	60代	バス、タクシーの本数が少ない。
女性	60代	車を運転しない。公共機関の時間が合わない。 町独自のコミュニティバスの運用方法について考えて欲しい(時間調整)。
女性	60代	遠いため、買い置き。
女性	70代	車がない。
女性	70代	交通の不便。車がない。

<買う物（品揃え）がない>

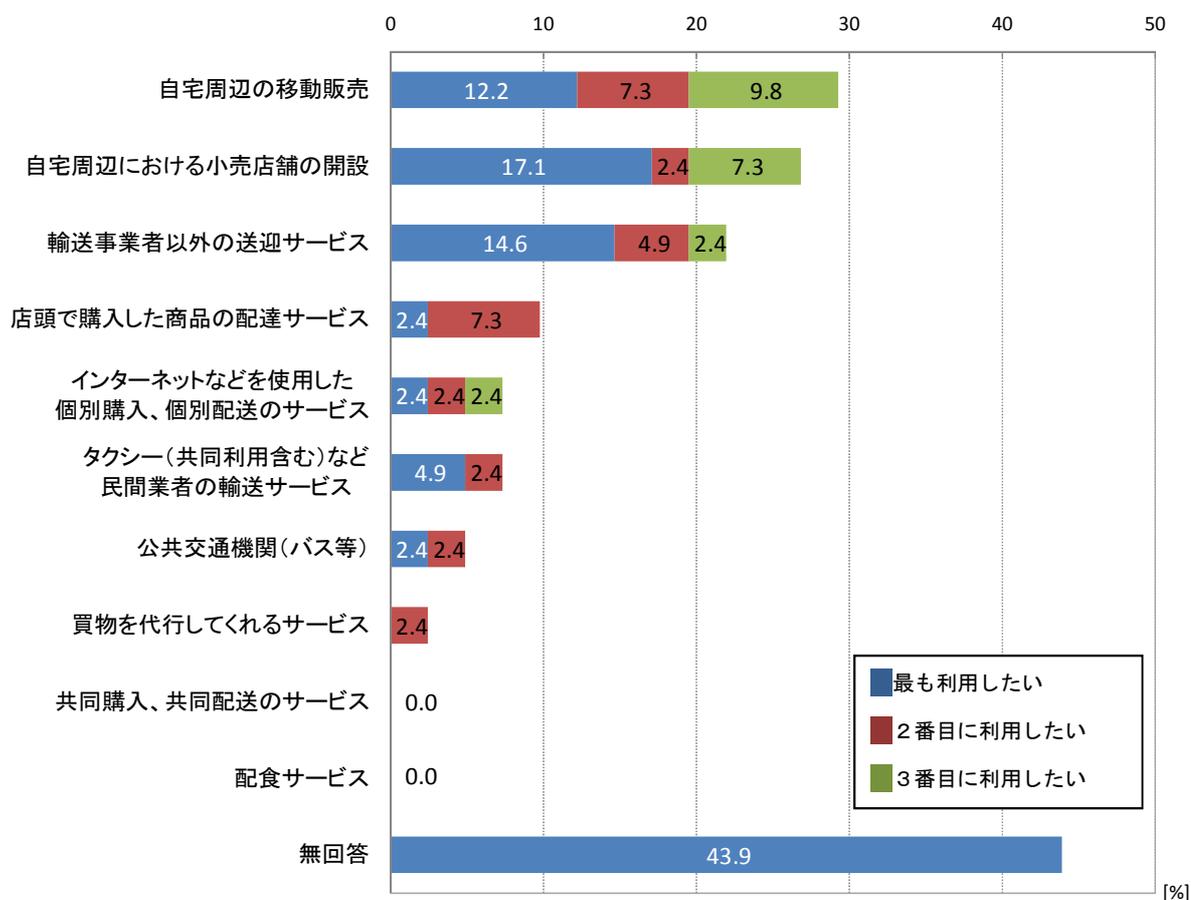
女性	50代	ちょっとした衣類や野菜、日用品等がコンビニでは賅えない。
女性	50代	おむつが近くの店にない。介護に必要な商品がない。
男性	60代	電化商品。衣料品等、遠くまで行かないといけない。
女性	60代	生鮮食品がない。
女性	60代	主に生鮮ものが多い方が良い。
女性	60代	生もの。
女性	70代	介護用品。
女性	70代	果物。
女性	70代	買う物、望んでいる商品がない。

第Ⅲ章 各地の状況（5. さつま町）

<上記を解決するサービスがない>

女性	60代	送迎では自分の時間の都合通りではない。
女性	60代	商店から送迎してもらおうと有難い。見て買い物をしたい。
女性	70代	自分で確かめられない。利用することがない。

問9. 日常の買物について、利用したいサービス



(N=41)

第Ⅲ章 各地域の状況（5. さつま町）

4 永野地区の課題及び対策の検討

（1）課題

調査結果からみえてきた永野地区における課題として、以下が挙げられる。

<地域の状況>

- 人口減少・高齢化が進んでおり、高齢化率は49.4%と約半数が高齢者である。
- 買物施設の数少なく、徒歩や自転車で買物に行ける住民は少ない。
- 地区内の買物施設は、品揃えに乏しく、営業時間も短いなど利便性は高くない。
- 地区内を運行するコミュニティバスは、便数が少なく、買物で利用するには、利便性が低い。 ※一度バスを降りてしまうと、次の便まで数時間も待つことになる。

<消費行動、消費者ニーズ（アンケート結果）> ※回答者の95.1%が60代以上

- 日常の買物について、48.8%と半数近くの回答者が「不便さ」を感じている。
- 不便さの内容は、「買物施設が少ない（近隣に無い）」、「営業時間が短い」、「公共交通が利用しづらい」、「品揃えが少ない」等が挙げられている。
- 回答者の8割近くが買物の際に「自家用車（または親族の車）を使用している」一方で、「公共交通機関（バス等）を利用している」は2.4%と非常に少ない。
- 日常の買物の際に利用したいサービスについて、「公共交通機関（バス等）」は4.8%と非常に少ない。

（2）総合計画における買物弱者対策の方向性 ※81頁再掲

「第2次さつま町総合振興計画」では、施策の方向性として以下を掲げている。

- ◆人口減少が著しい周辺部については、各区公民館を中心に支所や店舗などがある旧町域単位を核とした「小さな拠点」づくりに努める。
- ◆交通ニーズを把握し、まちづくり施策と連携した誰もが利用しやすい交通体系の確立を図り、充実した地域間のネットワークに努める。

（3）永野地区における買物弱者対策の検討

上記より、永野地区における買物弱者対策として、以下が想定される。

- 生活機能を集約する「小さな拠点」づくりを考慮し、買物施設と医療施設等の生活利便施設の連携を高めることで、通院や役場での手続きの合間に買物出来るなど、住民の生活利便性の向上を図る。
- コミュニティバスを中心に、地区内の公共交通体系を見直し、買物の際に利用しやすくすることで、住民の生活利便性の向上を図るとともに、バスの利用促進による公共交通の維持、確保を図る。

永野地区における買物弱者対策の検討フロー

課題Ⅰ：地域の状況

- ・人口減少・高齢化が進んでおり高齢化率は49.4%
- ・買物施設の数少なく、徒歩や自転車で買物に行ける住民は少ない
- ・地域内の買物施設は、品揃えに乏しく、営業時間も短いなど利便性は高くない
- ・バスの便数が少なく、買物で利用するには利便性が低い

課題Ⅱ：アンケート結果 消費行動、消費者ニーズ

- ・「不便さ」を感じている人が約半数
- ・8割近くが買物に自家用車（または親族の車）を使用
- ・「公共交通機関（バス等）」を利用は2.4%

「第2次さつま町総合振興計画」の方向性

- ・各区公民館を中心に「小さな拠点」づくりに努める。
- ・まちづくり施設と連携した誰もが利用しやすい交通体系の確立を図り、充実した地域間のネットワークに努める。

想定される買物弱者対策

- ・生活機能を集約する「小さな拠点」づくりを考慮し、買物施設と医療施設などの生活利便施設の連携を高めることで、住民の生活利便性の向上を図る。
- ・地区内の公共交通体系を見直し、買物の際に利用しやすくすることで、住民の生活利便性の向上を図る。

第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

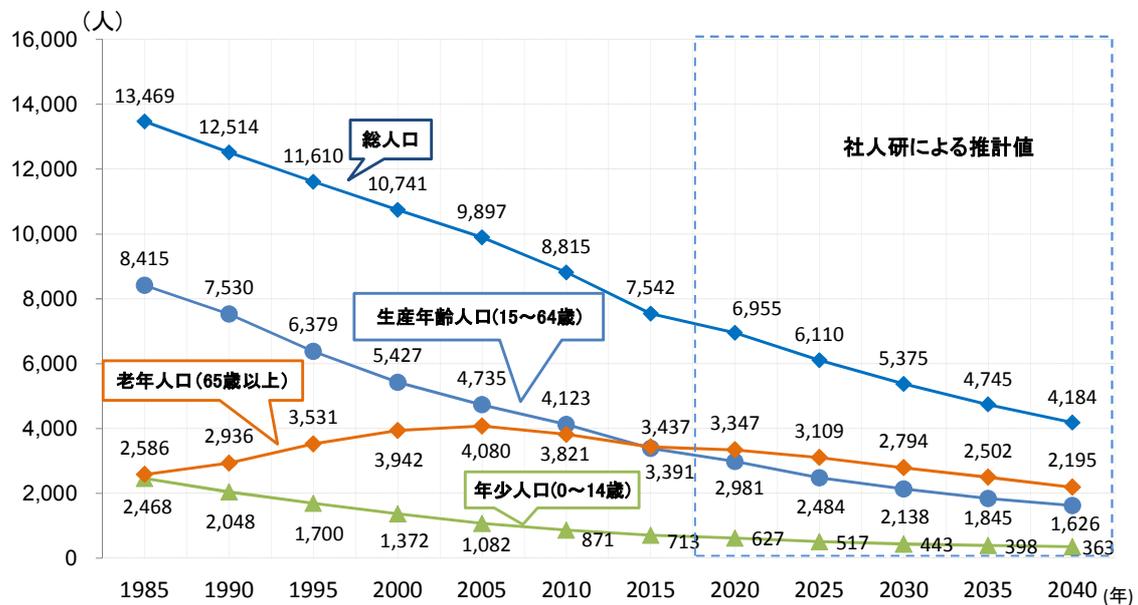
1 南大隅町の状況

(1) 人口・年齢構成

南大隅町の総人口は、減少傾向にあり、2015年の国勢調査では7.5千人となっている。社人研の試算では、今後も減少すると推計されており、2040年には4.1千人と、1985年の1.3万人から3分の1まで減少するとされている。

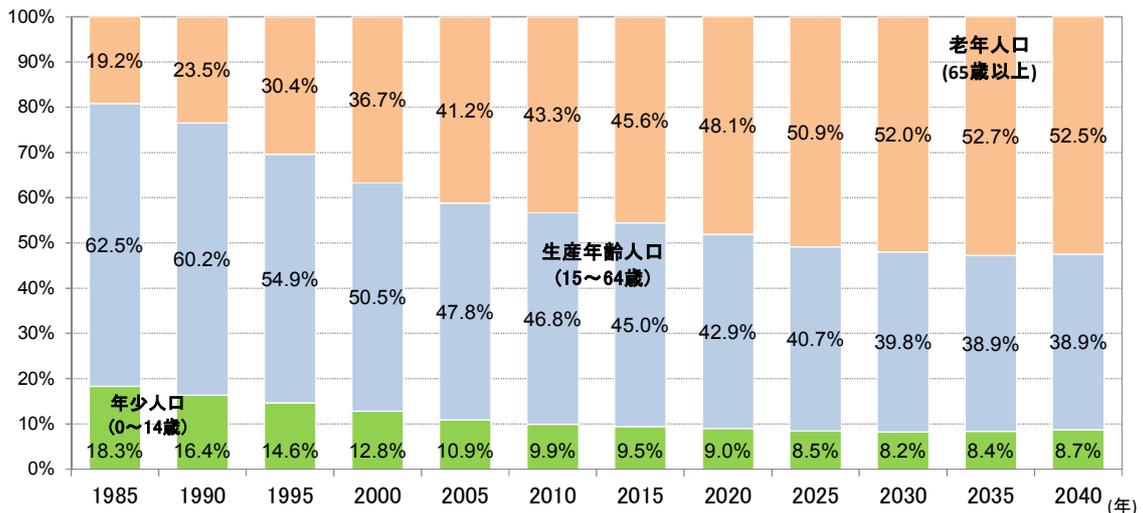
65歳以上の高齢人口は、2005年の4.0千人をピークに減少傾向にあり、2015年は3.4千人となっている。社人研の試算では、総人口と同様、今後も減少し、2040年は2.1千人と推計されている。一方、老年人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、2025年以降は、総人口の5割を超えると推計されている。

図表3-47 南大隅町 年齢3区分別人口の推移 「人口ビジョン」



資料) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（以降同様）

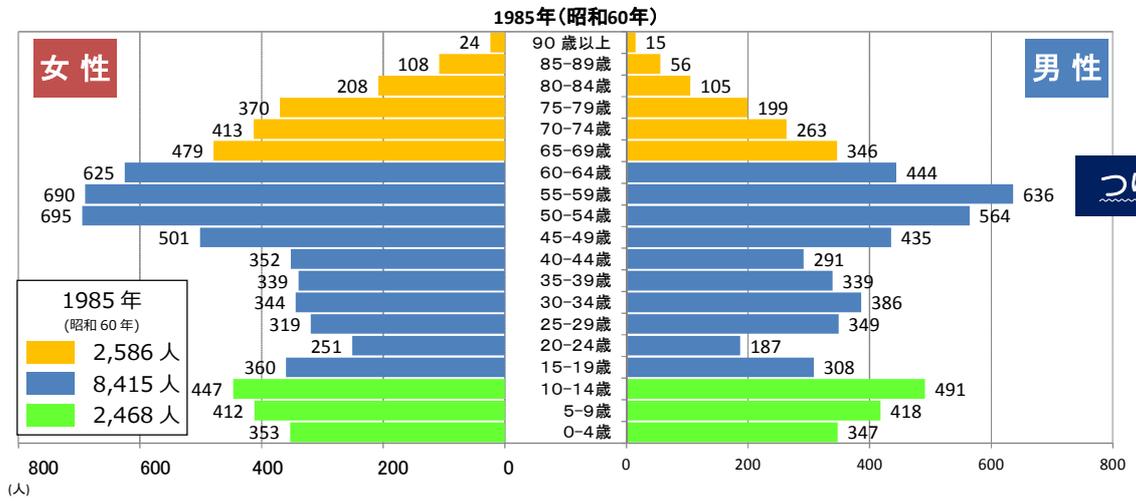
図表3-48 南大隅町 年齢3区分別人口割合の推移 「人口ビジョン」



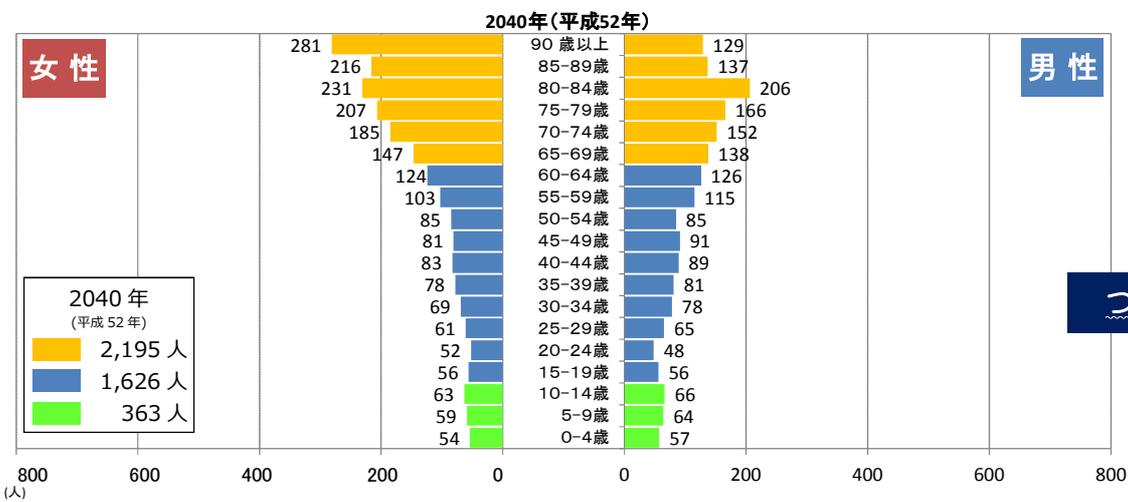
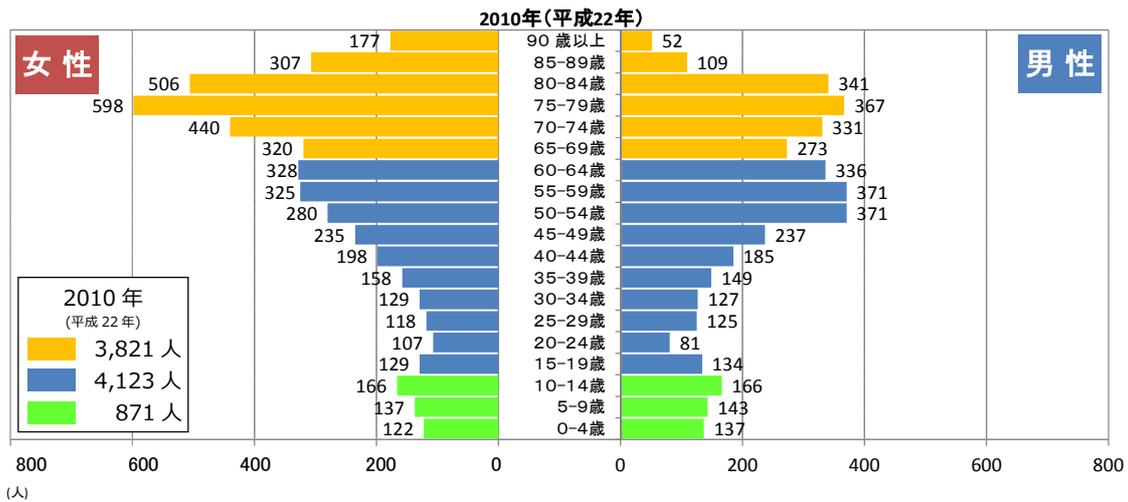
第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

図表3-49 南大隅町 人口ピラミッドの推移 「人口ビジョン」

■ 老年人口 ■ 生産年齢人口 ■ 年少人口



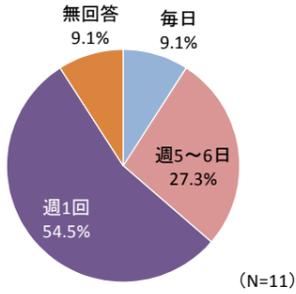
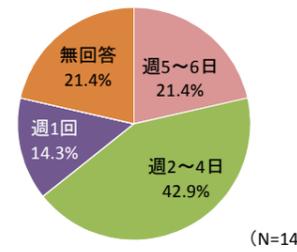
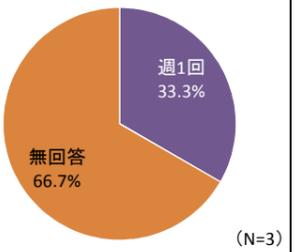
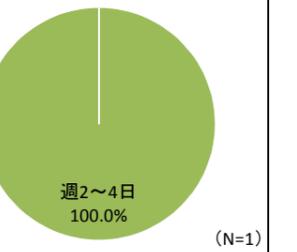
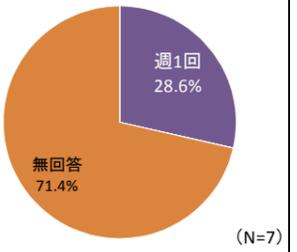
つりがね型



つぼ型へ

第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

問6-2. 日常の食料品の購入方法（詳細）

自分で移動して購入							
カテゴリ	① 徒歩や自転車で自宅周辺の小売店舗で購入している。	② 自家用車（または親族の車）を使用して、購入している	③ 公共交通機関（バス等）を利用して、購入している	④ タクシー（共同利用含む）を利用して、購入している	⑤ 病院などへの送迎サービスを利用して、購入している		
利用回数					該当なし		
利用回数平均（週あたり）	2.2回	3.32回	1回	3回			
利用料金平均（月額あたり）	—	—	—	10,000円			
自宅への配達							
カテゴリ	⑥ 家族や親戚が購入し、自宅まで運んでもらう	⑦ 配食サービスを利用している	⑧ 買物を代行してくれるサービスを利用している	⑨ 共同で購入して、共同の配送サービスを利用している	⑩ インターネットなどを使用し、個別に購入して、個別の配送サービスを利用している	⑪ 店頭で購入した商品を自宅まで運んでもらう	⑫ 自宅近くに来る移動販売を利用している
利用回数		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
利用回数平均（週あたり）	3回						1回
利用料金平均（月額あたり）	—						—

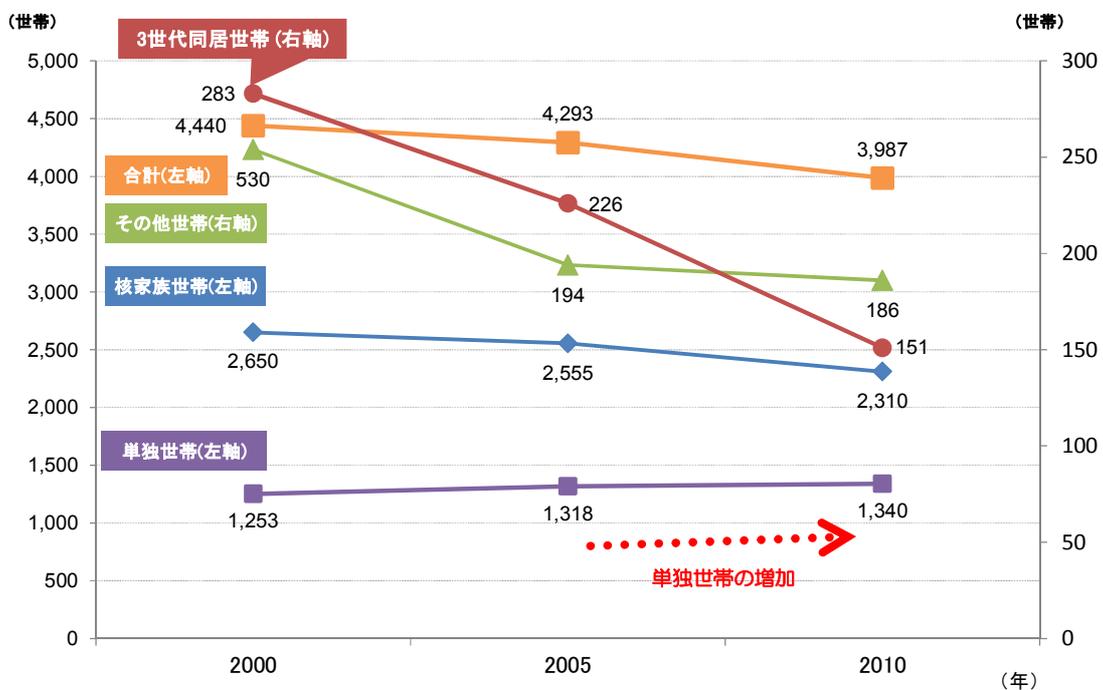
第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

（2）世帯の状況

南大隅町の世帯数の推移をみると、総世帯数は減少しており、2010年には4千世帯を下回っている。うち「核家族世帯」、「3世代同居世帯」、「その他世帯」が減少しているのに対し、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが、やや増加している。

「単独世帯」が増加している要因の一つとして、高齢夫婦の世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加し、高齢者の単独世帯が増加していることが考えられる。

図表 3-50 南大隅町 家族類型別世帯数の推移 「人口ビジョン」



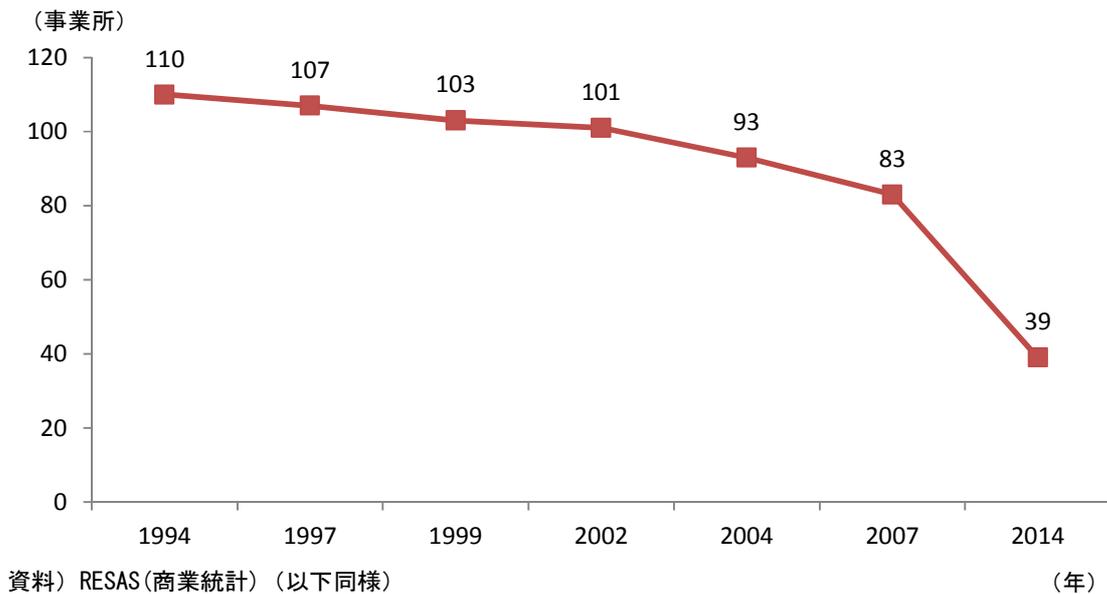
資料) 国勢調査

第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

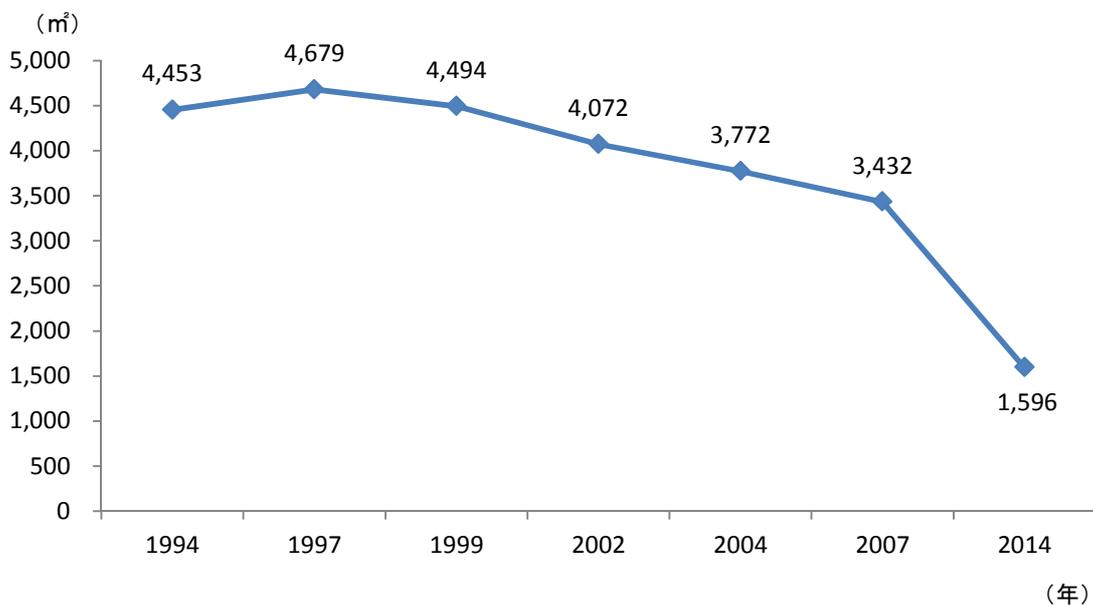
（3）飲食料品小売業の状況

地域経済分析システム（RESAS）を利用し、南大隅町の飲食料品小売業の事業所数の推移をみると、1994年以降、減少傾向となっており、2014年は39事業所と1994年の110事業所の半数以下まで減少している。また、売り場面積の推移においても事業所数と比例して減少傾向となっており、飲食料品小売業の市場が減っていることが考えられる。

図表3-5 1 南大隅町の飲食料品小売業（事業所数）



図表3-5 2 南大隅町の飲食料品小売業（売り場面積）



第Ⅲ章 各地の状況（6. 南大隅町）

（4）総合計画（買物支援関連施策）

①南大隅町の課題

「南大隅町第2次総合振興計画」において、高齢者福祉及び公共交通の課題として

- ◆今後、後期高齢者の増加や核家族化等による一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加が予想される中で、今まで以上に地域の人材確保に努め、地域や社会福祉法人、NPO、ボランティア団体などとの連携強化による高齢者福祉を支える仕組みづくりが求められている。
- ◆廃止路線代替バスの運行、スクールバスの一般混乗と佐多地区コミュニティバス、乗り合いタクシーを運行しているが、高齢化が進む中で、今後とも交通弱者の移動手段として公共交通体系の確立が必要となる。

が挙げられている。

②総合計画における買物弱者対策の方向性

上記の課題に対し「南大隅町第2次総合振興計画」では、高齢者福祉において

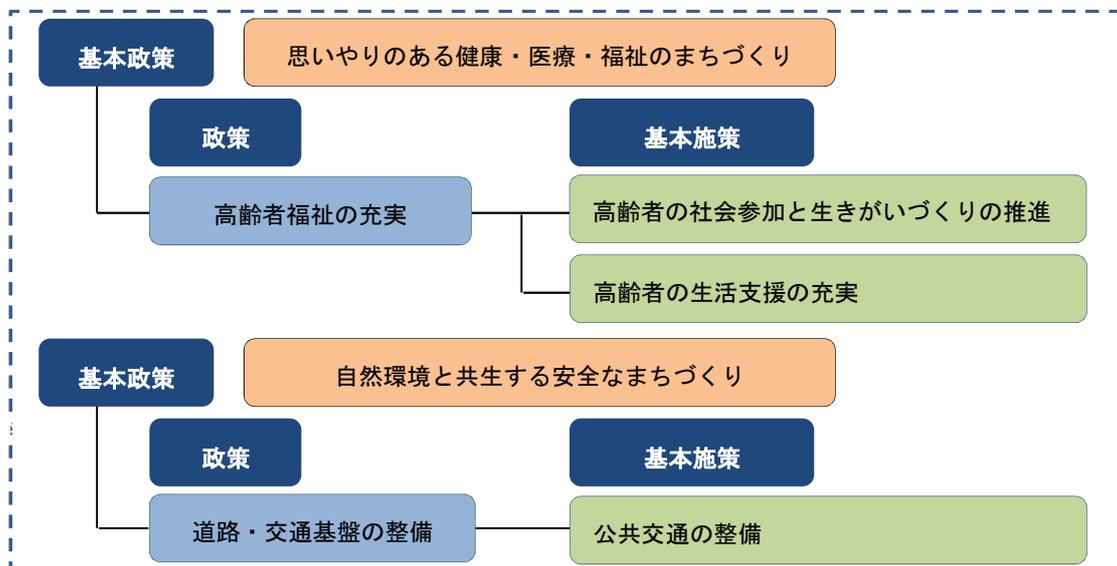
- ◆一人暮らしの高齢者や閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促進するため、地域のボランティアの協力の下、定期的に地域の高齢者のふれあいの場の展開を支援する。
- ◆福祉サービスを含め様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域の体制を構築する。

を基本施策として定めており、また、公共交通においては、

- ◆町内全域のコミュニティバスの運行を図るとともに、デマンド交通や乗り合いタクシー等の導入も含め、利用者の利便性の高い公共交通の整備・改善を図る。
- ◆鹿屋市街地や垂水港など、主要な交通拠点等へのアクセスを改善するために、周辺市町と連携しながら、大隅地域全体の交通ネットワークの形成に努める。

を基本施策として定めている。

【南大隅町第2次総合振興計画の体系】 ※買物支援関連部分を抜粋



第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

（5）地元商店移動販売車の運行（参考事例）

南大隅町内において、町内の個人商店による移動販売車が運行している。

内 容：車両による食料品の移動販売

運営主体：やお新

運行地域：南大隅町

運行日時：火曜、木曜、金曜の週3回 13時～19時

写真3-53 やお新 移動販売車



第Ⅲ章 各地の状況（6. 南大隅町）

3 島泊地区の消費行動、消費者ニーズ（住民へのヒアリングによるアンケート結果）

（1）アンケート実施内容

①目的

地区の住民に対し、ヒアリングによるアンケート調査を実施し、食料品や日用品の主な調達方法等の消費行動や買物支援に対する要望などの消費者ニーズを把握することで、買物弱者対策を検討するうえでの参考データとして使用する。

②対象者

島泊地区の住民：22名

③実施方法

地区の集会等を通じて調査票を配布。各自にヒアリングを行いながら、アンケートを実施。

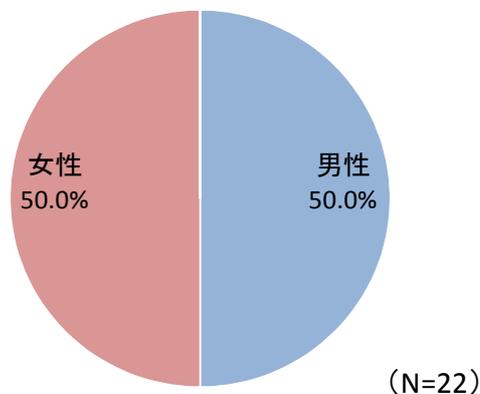
④調査項目

- ・回答者の属性（年齢、性別等）
- ・日常の食料品の購入方法
- ・日常の買物に対する意識
- ・買物支援サービスに対する意向 など

（2）アンケート結果

問1. 性別

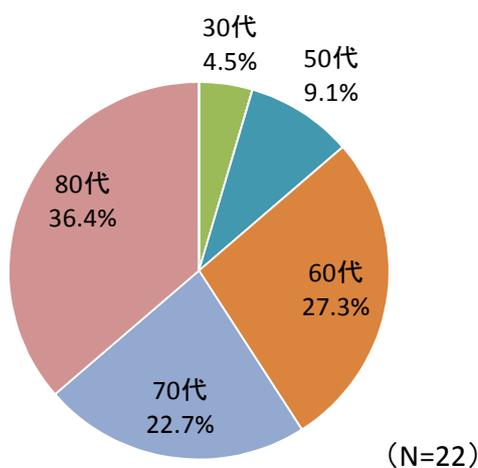
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	男性	11	50.0	50.0
2	女性	11	50.0	50.0
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	22	100	22



第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

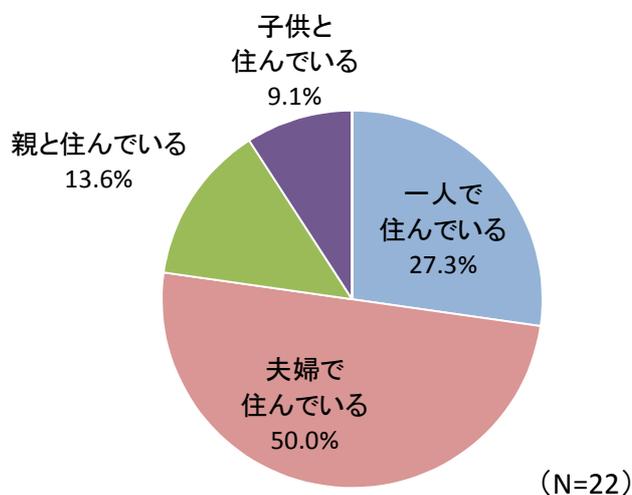
問2. 年代

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	20才未満	0	0.0	0.0
2	20代	0	0.0	0.0
3	30代	1	4.5	4.5
4	40代	0	0.0	0.0
5	50代	2	9.1	9.1
6	60代	6	27.3	27.3
7	70代	5	22.7	22.7
8	80代	8	36.4	36.4
9	90代以上	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	22	100	22



問3. 世帯状況

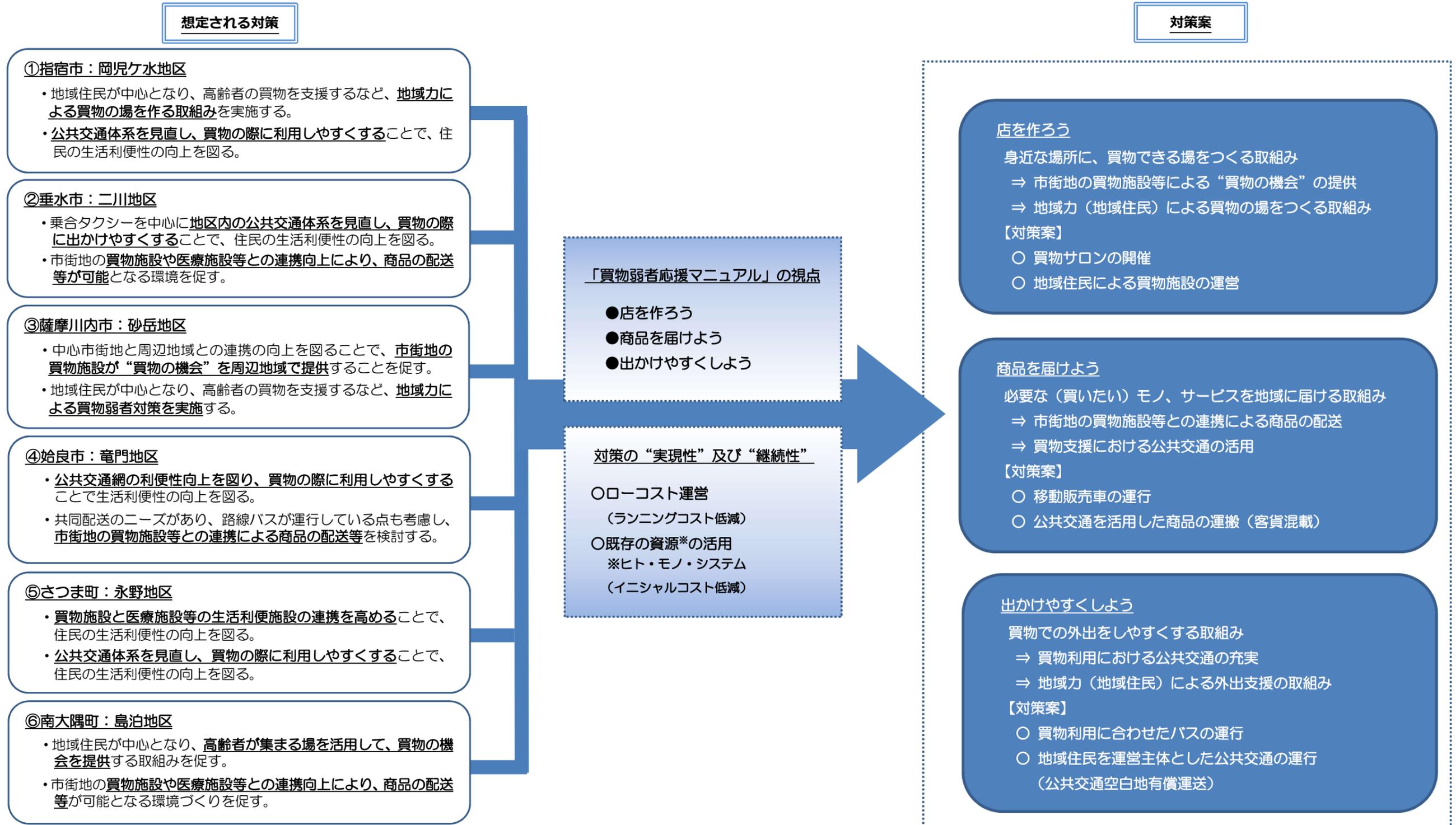
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	一人で住んでいる	6	27.3	27.3
2	夫婦で住んでいる	11	50.0	50.0
3	親と住んでいる	3	13.6	13.6
4	子供と住んでいる	2	9.1	9.1
5	親と子供と住んでいる(孫を含む)	0	0.0	0.0
6	その他	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	22	100	22



第IV章 買物弱者対策の検討

2 対策案の検討

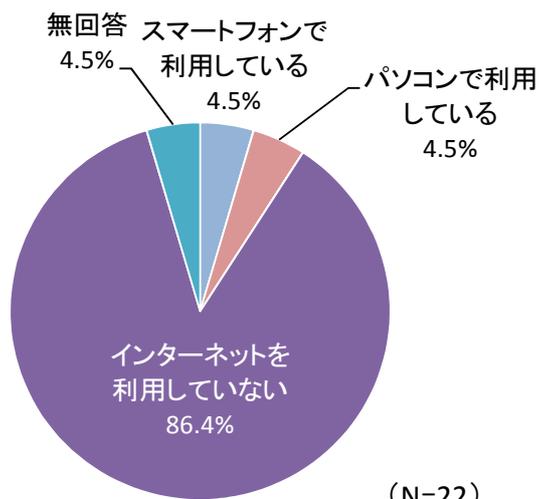
対策案は「買物弱者応援マニュアル」の“3つの視点”とともに、“ローコスト運営”である点、また“既存の資源を活用”できる点など対策の実現性及び継続性を重視し、検討している。



第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

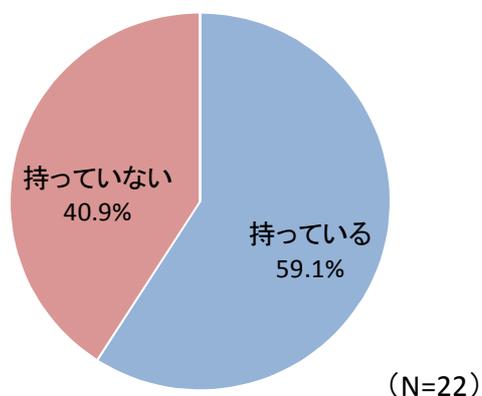
問4. インターネットの利用状況

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	スマートフォンで利用している	1	4.5	4.8
2	パソコンで利用している	1	4.5	4.8
3	スマートフォンとパソコンの両方で利用している	0	0.0	0.0
4	インターネットを利用していない	19	86.4	90.5
	無回答	1	4.5	
	N (%ベース)	22	100	21



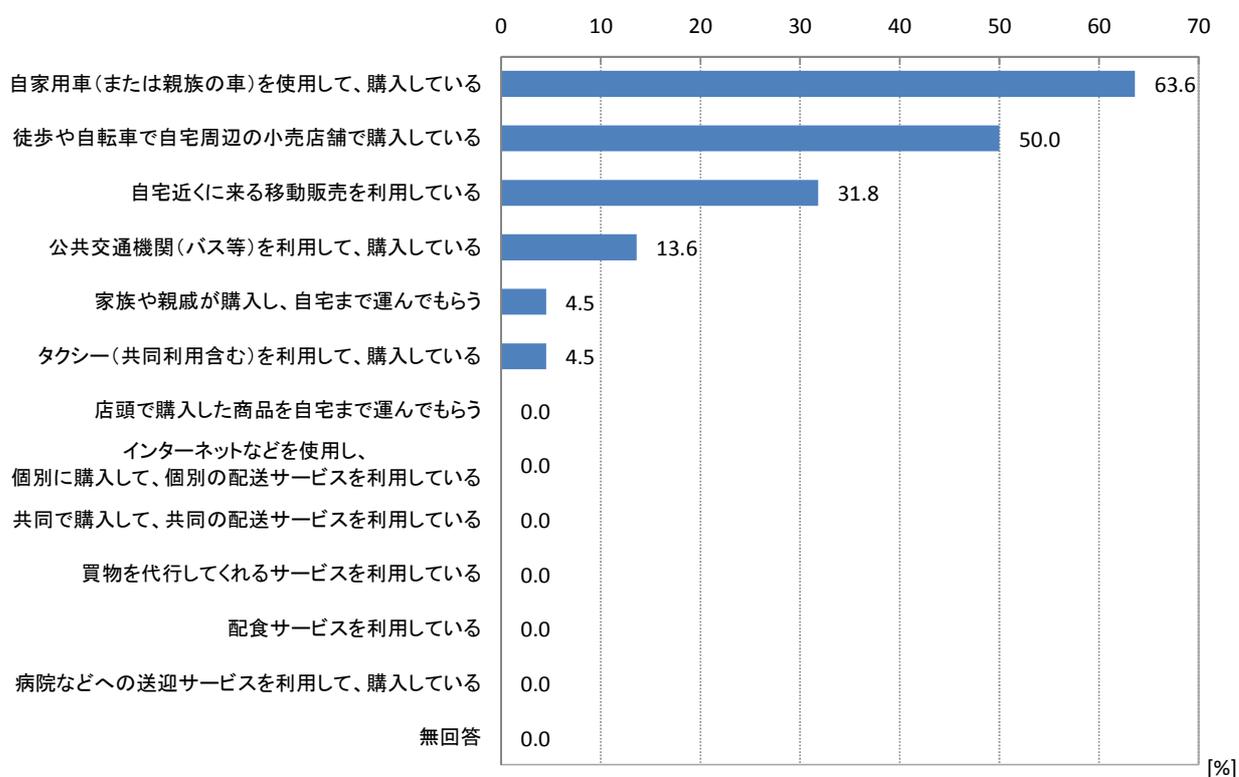
問5. 自家用車の有無

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	持っている	13	59.1	59.1
2	持っていない	9	40.9	40.9
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	22	100	22



第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

問6-1. 日常の食料品の購入方法

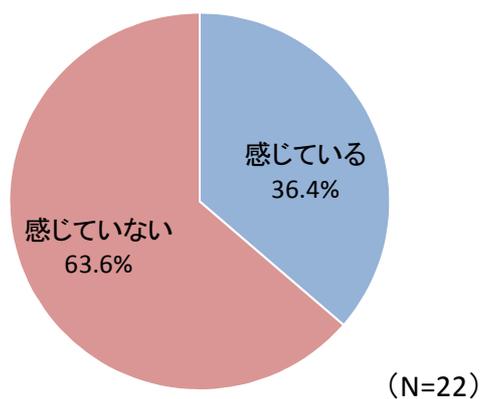


(N=22)

第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

問7. 日常の買物に関する『不便さ』について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(無回答除く)%
1	感じている	8	36.4	36.4
2	感じていない	14	63.6	63.6
	無回答	0	0.0	
	N (%ベース)	22	100	22



第Ⅲ章 各地の状況（6. 南大隅町）

問8. 『不便さ』に対する自由意見

<買う場所がない>

女性	50代	免許を持っていないので、バスなどはきつい。
女性	60代	集落に食料品店がない。
男性	70代	近くに店がない。
男性	80代	移動販売だけでは商品が揃わない。
女性	80代	買う場所がない。
女性	80代	子供の車で連れていってもらおうが、足が痛い。

<買う手段がない>

男性	50代	車はないが、バスに乗って行く。
女性	60代	車があるが、免許がないので人頼み。

<買う物（品揃え）がない>

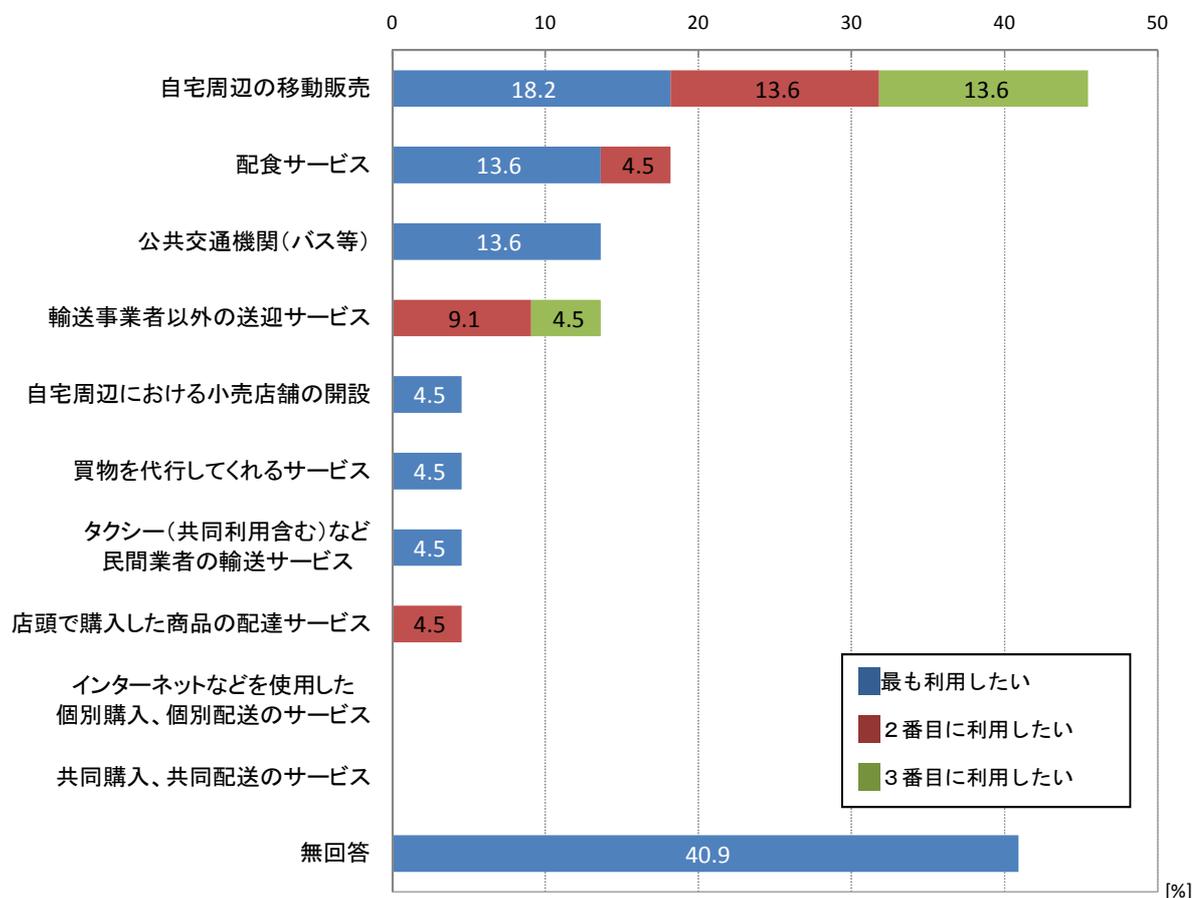
男性	50代	欲しいものは、バスで行けばほとんど揃う。
女性	50代	生ものがない。
男性	60代	種類が少ない。
女性	80代	すぐ品物が揃わない。

<上記を解決するサービスがない>

男性	80代	市内にいる子供が送ってくれる。
----	-----	-----------------

第三章 各地の状況（6. 南大隅町）

問9. 日常の買物について、利用したいサービス



(N=22)

第Ⅲ章 各地域の状況（6. 南大隅町）

4 島泊地区の課題及び対策の検討

（1）課題

調査結果からみえてきた島泊地区における課題として、以下が挙げられる。

<地域の状況>

- 人口減少・高齢化が進んでおり、高齢化率は67.4%と半数以上が高齢者である。
- 地区内に買物施設は無く、最寄りの商店までは6km程離れている。
- 近隣の買物施設は、品揃えが少なく、営業時間も短いなど利便性は高くない。

<消費行動、消費者ニーズ（アンケート結果）> ※回答者の86.4%が60歳代以上

- 日常の買物について、「不便さ」を感じている住民は36.4%。
- 不便さの内容は、「集落内に食料品店がない」、「移動販売だけでは商品が揃わない」、「バスはきつい」等が挙げられている。
- 回答者の6割が買物の際に「自家用車（または親族の車）を使用している」ほか、「公共交通機関（バス等）を利用して購入している」と「タクシー（共同利用含む）を利用して購入している」の合計も2割程度ある。
- 日常の買物の際に利用したいサービスについて、「自宅周辺の移動販売」が5割近くに達している。

（2）総合振興計画における買物弱者対策の方向性 ※101頁再掲

「南大隅町第2次総合振興計画」では、施策の方向性として以下を掲げている。

- ◆一人暮らしの高齢者や閉じこもりがちな高齢者の社会参加を促進するため、地域のボランティアの協力の下、定期的に地域の高齢者のふれあいの場の展開を支援する。
- ◆福祉サービスを含め様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域の体制を構築する。

（3）島泊地区における買物弱者対策の検討

上記より、島泊地区における買物弱者対策として、以下が想定される。

- 地域住民が中心となり、高齢者が集まる場を活用して、買物の機会を提供する取組みを促す。
- 市街地の買物施設や医療施設等との連携向上により、商品の配送等が可能となる環境づくりを促す。

第Ⅲ章 各地域の状況（6. 南大隅町）

島泊地区における買物弱者対策の検討フロー

課題Ⅰ：地域の状況

- ・人口減少・高齢化が進んでおり高齢化率は67.4%
- ・地区内に買物施設は無く、最寄りの商店までは6km程離れている
- ・近隣の買物施設は品揃えが少なく、営業時間も短いなど利便性は高くない

課題Ⅱ：アンケート結果 消費行動、消費者ニーズ

- ・「不便さ」を感じている人は36.4%
- ・6割が買物に自家用車（または親族の車）を使用
- ・日常の買物の際に利用したいサービスは「自宅周辺の移動販売」が約5割

「南大隅町第2次総合振興計画」の方向性

- ・地域のボランティアの協力の下、定期的に地域の高齢者のふれあいの場の展開を支援する。
- ・福祉サービスを含め様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域の体制を構築する。

想定される買物弱者対策

- ・地域住民が中心となり、高齢者が集まる場を活用して、買物の機会を提供する取組を促す。
- ・市街地の買物施設や医療施設等との連携向上により、商品の配送等が可能となる環境づくりを促す。